



## 目次

■センターの主な活動	.....	3
■事業報告	.....	4
・JSPS ロンドンセンターオフィス移転記念講演会「日英大学の将来」	.....	5
・日英交流150周年記念事業実行委員会	.....	5
・Royal Society との「Philosophical Transactions B Japan Issue」出版事業に関する打合せ	.....	6
・HEFCE における英国高等教育の課題・展望に関する会合	.....	8
・Universities UK における会合	.....	10
・EPSRC 高等教育・共同学位・産学連携に関する会合	.....	12
・JSPS 英国同窓会幹部会	.....	13
・“JSPS London Alumni Support Scheme” の募集	.....	13
・外国人特別研究員(欧米短期)採用状況	.....	15
・第3回“Conference for Bridging Japan and the UK”(在英日本人研究者会議)の開催	.....	18
・アングロ・ジャパニーズ研究助成団体による日本研究大学院生用説明会(シェフィールド大学)	.....	18
・英国下院議員デービット・コープ氏との科学技術交流に関する会合	.....	19
・在日英国グレハム・フライ大使講演会		
■英国学術事情		
・DIUS 白書「Innovation Nation」の公表	.....	19
・EPSRC・AHRC 文化財保存研究プログラムの創設	.....	20
・科学技術設備会議(STFC)の活動評価	.....	20
・大学等に配分される2008年度運営費交付金	.....	21
・HEFCE の新体制	.....	21
・Royal Society 英国科学分野の博士号取得者の割合減少に関する報告書発表	.....	22
・HEFCE の環境対策(温暖化ガス排出制限等)に関する研究費の新設	.....	23
■国際協力員研修報告		
・留学生受入促進のための英国大学国際部門の取組み(小西国際協力員)	.....	23
・イギリスの地方大学における留学生サービスの現状について(山口国際協力員)	.....	39
■トピックス		
・在英自治体国際化協会主催カーディフ地方「日英交流セミナー2008」	.....	49
・Royal Asiatic Society での講演会	.....	49
・古川センター長に対するベイスポ取材	.....	49
・東京工業大学北本准教授来訪	.....	49
・文部科学省都外川参事官補佐(前ロンドンセンター副センター長)一行訪問	.....	49
・現地スタッフの交代	.....	50
・アドバイザー・国際協力員の帰国	.....	50

### Recent Dialogues

—今四半期に JSPS London が接触した主な人物—

- ◆ Prof Malcolm Grant, UCL 学長 (Provost, University College London)
- ◆ Prof Sir John O'Reilly, クランフィールド大学長 (Vice-Chancellor, Cranfield University)
- ◆ Prof Geof Tomlinson, シェフィールド大学副学長 (Pro Vice-Chancellor for Research, University of Sheffield)
- ◆ Dr Shaun Curtis, 英国大学協会国際部長 (Head of International Unit, Universities UK), Dr William Lawton, 英国大学協会政策アドバイザー (Policy Advisor, Universities UK), Mr Chris Hale, 英国大学協会政策アドバイザー (Policy Advisor, Universities UK)
- ◆ Dr Christopher P Hood, カーディフ大学日本研究センター所長 (Director Japanese Studies Centre, Cardiff University)
- ◆ Prof David Cope, 英国議会科学技術委員会事務局長 (Director, Parliamentary Office of Science and Technology)
- ◆ Sir Graham Fly, グレアム・フライ在日英国大使 (Ambassador, British Embassy in Japan)
- ◆ The Earl of Selborne, 英国科学技術財団理事長 (Chairman, Foundation for Science and Technology)
- ◆ Prof Sir David Watson, ロンドン大学教育研究所高等教育マネジメント担当教授 (Professor of Higher Education Management, Institute of Education University of London)
- ◆ Dr Peter Williams, 大学評価機構会長 (Chief Executive, European Association for Quality Assurance in Higher Education (QAA))
- ◆ Dr Steve Egan, イングランド高等教育助成会議副議長 (Deputy Chief Executive, HEFCE)
- ◆ Mrs Catherine Coats, 工学・自然科学研究会議政策・交流部長 (Director, Planning and Communication EPSRC), Dr Edward Clarke, 工学・自然科学研究会議国際プログラム シニア・マネジャー (Senior Manager, International Programmes EPSRC), Mrs Michaela Simpson, 工学・自然科学研究会議大学部門シニア・マネジャー (Senior University Interface Manager, EPSRC), Dr Vicky Jones, 工学・自然科学研究会議プロセス部門シニア・マネジャー (Process Interface Manager, EPSRC), Mrs Rosie Beales, 工学・自然科学研究会議ポートフォリオ・シニア・マネジャー (Senior Portfolio Manager, EPSRC), Dr Hannah Foreman, 工学・自然科学研究会議ポートフォリオ・マネジャー (Portfolio Manager, EPSRC)
- ◆ Mr James Joseph, 英国王立協会出版部門編集者 (Commissioning Editor, The Royal Society), Ms Laura Dawson, 英国王立協会国際部門アジア担当マネジャー (Manager, Asia International Policy, The Royal Society)
- ◆ Ms Emily Nott, 技術戦略会議研究部門マネジャー (Relationship Manager for the Research, Technology Strategy Board)
- ◆ Dr Stephen McEnally, グレイトブリテンササカワ財団会長 (Chief Executive, Great Britain Sasakawa Foundation)
- ◆ Prof Marie Conte-Helm, 大和日英基金事務局長 (Director General, The Daiwa Anglo-Japanese Foundation)

## ■センターの主な活動

## 1月

- 11日 英国大学訪問調査(於 University of Durham) (小西)
- 15日 英国大学訪問調査(於 Queen University Belfast) (小西、~16日)
- 16日 国際観光振興機構(JNTO)高橋次長との事務打合せ (古川、関口、土井、山口)  
Bath University(Dr Tony D James, Reader, Dr John S Fossey, Teaching Fellow)来訪 (古川・Loader)  
John Fossey Alumni Executive とのミーティング (古川・関口・Loader)
- 17日 Benedetta Lomi 氏講演 (於 RAS) (関口・Loader)  
英国大学訪問調査(於 Southampton Solent University) (土井)
- 18日 Prof David Cope, Parliamentary Office of Science and Technology とのミーティング(於 英国国会議事堂) (古川)
- 21日 文部科学省人事課伊藤調査官、山協専門職センター来訪 (古川・土井)  
英国大学訪問調査(於 University of Kent) (小西)
- 22日 Dr McEnally, Chief Executive, Great Britain Sasakawa Foundation 訪問 (古川・関口)
- 23日 Prof Marie Conte-Helm, The Daiwa Anglo-Japanese Foundation 訪問 (古川・関口)  
Malcolm Grant UCL 学長訪問 (古川・Loader)
- 24日 英国大学訪問調査(於 University of Reading) (小西)
- 25日 Dr Susanne Ramsenthaler (Edinburgh College of Art) 来訪 (古川・Loader)
- 27日 アメリカへの出張(CHEA 年次総会出席、JSPS ワシントンセンター打合せ) (古川、~31日)

## 2月

- 1日 ノッティンガム・トレント大学訪問調査 (山口、~2日)
- 6日 FST 講演会(於 Royal Society) (古川)
- 7日 日英交流セミナー参加 (関口)
- 11日 外国人特別研究員(欧米短期)選考審査会 (古川・関口・土井・小西・山口・Loader)
- 12日 広報連絡会議(於 日本クラブ) (古川)
- 13日 Mr James Joseph, Commissing Editor, Ms Laura Dawson, Manager, Asia International Policy, The Royal Society 来訪 (古川・関口・Loader)  
東北大学教育学部米澤准教授一行来訪 (古川)
- 14日 在英日本大使館松浦一等書記官との打合せ (古川・関口)  
Royal Asiatic Society 講演会出席 (古川・関口)
- 16日 日本への出張(大学評価・学位授与機構研究調査業務、APQN 会議出席、九州大学打合せ) (古川、~28日)
- 18日 在英日本大使館松浦一等書記官との打合せ (関口・土井)
- 19日 英国大学訪問調査(於 University of Birmingham) (小西)  
日英 150 周年事業委員会出席(於: 在英日本大使館) (土井)
- 20日 アングロ・ジャパニーズ研究助成団体による日本研究大学院生用説明会(於 シェフィールド大) (関口)
- 21日 HITACHI セミナー出席 (関口)
- 22日 在英日本人研究者会議 (関口・土井・小西・山口・Loader)

## 3月

- 4日 慶應義塾大学・西村常任理事来訪 (古川・長川)

- 5日 Miloslav Beres 氏(ICL)来訪 (Loader)
- 6日 東京工業大学北本准教授来訪 (古川・関口・土井)
- 9日 木村大学評価・学位授与機構長一行、村田理事・豊島研修生出迎え及び打合せ (古川・関口・土井・小西・山口)
- 10日 JSPS ロンドン開所式 (全員)
- 11日 UUK/EPSRC 訪問(村田理事一行) (古川・小西)  
日英大和交流基金会長交代レセプション (古川・小西)
- 12日 HEFCE 訪問 (古川・小西)
- 13日 文部科学省都外川参事官補佐(前ロンドンセンター副センター長)一行来訪(全員)
- 14日 慶應義塾大学高宮教授来訪 (古川・長川)  
University of London 楠元氏来訪 (フェローシップ事業) (古川・小西)  
国際観光振興機構(JNTO)奥田氏訪問 (古川)
- 17日 法政大学セミナー出席 (土井)
- 19日 Royal Society 講演会(於 TSB) (古川)
- 20日 JETRO 小松アドバイザー講演会(於 日本クラブ) (古川)
- 25日 Watson 新 International Programme Coordinator 着任
- 29日 土井アドバイザー、小西・山口国際協力員帰国

## ■事業報告

### ○JSPS ロンドンセンターオフィス移転記念講演会「日英大学の将来」

2008年3月10日(月)、ロンドンオフィス移転開所記念講演会が「日英大学の将来」と題して行われた。本講演会は、2007年10月1日付けでメイフェアからユーストンへ JSPS ロンドンオフィスを移転したことを記念して行われたものである。

当日は、JSPS 古川佑子ロンドンセンター長が司会を務め、JSPS 本部の村田直樹理事より移転の経緯・JSPS の大学国際化支援事業等の紹介、講演者・参加者への謝辞が述べられた後、招へい講演者として、大学評価・学位授与機構木村孟機構長及び UCL の学長 Professor Malcolm Grant から、日英の大学改革・国際化について講演がなされた。木村孟機構長からは、日本の大学改革、JSPS の大学国際化支援について、Professor Grant からは、研究をめぐる英国大学の現状と今後の展望について詳細な説明がなされた。

当日は、台風並みの大嵐という天候不順にもかかわらず、Foundation for Science and Technology 理事長の The Earl of Selborne、University of London, Institute of Education の Professor Sir David Watson、Cranfield University 学長(元 EPSRC 会長)の Professor Sir John O' Reilly、University of Sheffield 副学長の Professor Geof Tomlinson、QAA 会長 の Mr Peter Williams などの著名人を集め、100名近くの参加者で会場は埋め尽くされた。講演に続いて、会場からは各講演者に多くの質問がなされ、日英大学の改革・国際化への課題・展望について活発な議論が繰り広げられた。

講演会に引き続き開催されたレセプションでは、新オフィスの大家である Royal Asiatic Society 会長の Professor Anthony Stockwell から祝辞が述べられ、本オフィスの新住所である「スティーブソンウェイ」は、蒸気機関車を発明した「ジョージ・スティーブソン」に由来した名であることが紹介された。

レセプション後に Café Royal の Wine Cellar で開催された夕食会では、在英日本大使館野上大使の祝辞に引き続いて、講演会を振り返りながら歓談が行われ、和やかな雰囲気の中で当日の全日程を終了した。



村田理事による開会の辞



木村大学評価・学位授与機構長による講演  
(右は司会の古川センター長)



Malcolm Grant UCL 学長による講演

(関口)

### ○日英交流150周年記念事業実行委員会

日英修好通商条約締結 150 周年を記念した「日英交流 150 周年記念事業」の第 2 回実行委員会が 2 月 19 日に開催され、古川センター長の代理で土井アドバイザーが出席した。

委員会では、事業のホームページの説明が中心に行われた。同ホームページは 2 月 26 日より公開されている。

URL: <http://www.uk.emb-japan.go.jp/japanuk150/index.html>



(土井)

### ○Royal Society との「Philosophical Transactions B Japan Issue」出版事業に関する打合せ

2008 年 2 月 13 日、ロンドン研究連絡センターにおいて、「Philosophical Transactions B Japan Issue」出版事業の打合せが行われた。Royal Society からは Asia International Policy Manager の Laura Dawson 氏及び Commissioning Editor James Joseph 氏、当センターからは、古川センター長、関口副センター長及び Loader International programme manager が参加し、出版内容、記念行事について話し合いがなされた。日時・場所について、2008 年 6 月 16 日 15:00～18:00 に在英日本大使館にて開催する予定となった。規模としては 40 人～50 人を集めて、特に若い研究者を引き付けるようなオープンなシンポジウムにしたい旨の提案がなされた。

また、前書きについて、Royal Society 会長と JSPS 理事との協同執筆の形式で行う提案がなされ、双方で確認することとなり、今後さらに、シンポジウム開催形式、開催経費などの詳細を検討していくこととなった。

(関口)

## ○HEFCE における英国高等教育の課題・展望に関する会合

日 時 2008年3月12日(水) 10時00分ー12時30分

場 所 Woburn House(ロンドン・ユーストン)

対応者

HEFCE

Dr Steve Egan, Director( Finance and Corporate Resources) and Deputy Chief Executive

JSPS

村田直樹理事

古川佑子ロンドン研究連絡センター長

研究協力第一課 豊島美弥子研修生

ロンドン研究連絡センター 小西晴奈国際協力員

トピック

英国政策, 産学連携, 研究成果・評価, STEM 科目, 教育の質向上, 大学と経営者との連携強化, 学生, 経営者の意見聴取推進 Wider Participation 等

事項

2009年2月に計画している日英高等教育学長会議(仮)の計画について、村田理事より説明の後、本会議のテーマとして日英共通の関心事項を探るという趣旨から、HEFCE 側からの英国大学関係者の関心事の意見徴収・日英高等教育の情報交換を行った。

### 1 STEM 科目(科学・技術・工学・数学)

- ・ STEM 科目に対する学生の関心を高め、将来のキャリア選択として同分野の発展に寄与する人材を確保する。
- ・ ここ2年余りで物理, 化学, 工学分野を選択する学生数は改善されている。

### 2 パブリック・エンゲージメント

- ・ 肝細胞研究, ナノテク等といった一般市民に比較的なじみが薄い研究分野について、その分野に携わるアカデミック(大学・研究所・教授等)がよりわかりやすく情報周知するプログラムを行っている。
- ・ JSPS 事業においても、ひらめきときめきサイエンス事業等、パブリック・エンゲージメントに当たる事業を行っている。

### 3 イノベーション・大学・技能省の設置

- ・ イノベーション・技能と大学が同じ組織に組み込まれた意義は大きい。
- ・ 英国・世界の経済成長・発展を重要施策としており、その中で、新規サービス, 新製品の開発等なども求められている。創造的かつ技術革新の担い手となる学生をいかに育てるかという点は大学に課された使命であり、英国の施策である。

#### 4 研究の活発化

- ・ 国際的に通用する研究, 地域振興に寄与する共同研究(中小企業など含め)の推進を志向。
- ・ 共同研究に関する契約件数, スピンオフカンパニーの件数等はロンドン地域もそれ以外の地域も全般的に向上している。
- ・ 英国は, HEFCE 及び計7つの各分野別リサーチカウンシルの二つの機関から主に研究費が配分されるシステムになっている。
- ・ 英国施策の特徴でもあるが, 両者とも研究費を特定の研究に特化した大学へ重点配分する傾向が強く, HEFCE の場合, 研究予算の75%を23大学へ, リサーチカウンシルの場合, 研究予算の80%以上を20大学へ配分している。
- ・ Research Assessment Exercise の研究評価方法は英国で多くの議論となっている。マトリックス方式(学部の研究費収入, 博士課程学生の数, 引用数などを考慮)をもとにした新方式は, 科学・工学分野等での評価には対応できるが, 人文系や, 数学などの分野の研究業績を十分に示す指標とならないといった懸念も聞かれる。人文系などに対しては, より柔軟な評価方法・基準を模索しているところである。新たな RAE 評価制度は, 2009 年 10 月ごろを目処に導入される予定である。

#### 5 健全な経営基盤の英国大学の維持

- ・ 研究評価などを意識し, 優秀な教員を多く採用することなどで, 人件費負担が高くなり, 経営状況のよくない大学なども見受けられる。
- ・ 健全経営がなされていない大学に対しては, 多少厳格な政策をとることが求められる。
- ・ 今問題になっているのは, 教育経費の赤字である。つまり, 多くの教員が研究業績を示すために, 研究に重点的に時間をとり, 授業(学生指導)への業務を, 給料分行っていない場合があるという点である。
- ・ 世界の中で, 大学の経営基盤・設置方法は異なるため(大学の土地を大学の資産としないスウェーデンのケース等), 世界各国の大学の経営・財政基盤の良悪を一律比較することはできないが, 英国大学の制度は, EU の中でも主導的立場であり, 米国のような, 良悪の差が激しくないという点でも, 非常に優良なシステムといえる。
- ・ 2010 年以降は教育に対する予算配分システムを変える必要があると考えている。労働市場に役立つ人材教育に対して予算配分するという Work-based Learning 又は Program-based Learning を通して実践力向上, 問題解決能力を養うような教育を学部教育に取り入れる方向を検討している。

#### 6 大学運営への学生の意見聴取

- ・ 英国では, HEFCE 等が中心となり National Student Survey という大学への学生満足度を図る指標を2005年に導入した。授業の質・学生指導, 学生サービス, 施設環境など学生生活にかかわる多様な項目(フォーマット)に基づいて, 卒業年次の学生を対象としたアンケート調査を各大学が学生に促している。
- ・ 学生の評価が, 大学の方策に反映, 学生サービス, 教育の質向上のための取組みを促すなど, 大学の質向上に役立っている。

#### 7 高等教育への進学率向上への取組み

- ・ 高等教育過程への進学率が低い, 社会層(人種)・地区の学生に対して, 高等教育への機会拡大の取組みを行っている。大学でアウトリーチプログラム等を行い, 大学と中等学校との連携を密にする, スポーツイベントを開催して, 生徒を招待するなど多様な取組みが見られている。
- ・ また, 英国の場合, 特に, 男子学生の高等教育進学率が低いことが懸念されている。

## 8 学位授与権とチェック機能

- ・英国の大学は、大学の身分を与えられた場合、学位授与の権利を得る。大学の裁量が日本等に比較して大きいと思われるが、学位授与の的確性・内容について、何か問題があるのか JSPS から問い合わせたところ、HEFCE からの特に問題はないとの回答を得た。

## 9 授業料制度

- ・イングランド地方政府では2006年に Top-up 方式が取られ、最大3000ポンド程度の授業料が取られるようになった。
- ・ただし、奨学金制度などを大学ごとに設けており、大学が独自に学生を支援する政策をとっている。
- ・英国の場合、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの大学施策も異なり独自性が高い。例えば、スコットランドの場合、イングランド地方からの学生は授業料3000ポンド程度支払うこととなっているが、EU 圏からの学生は無料といった矛盾が起きている。

## 10 地域振興－高等教育革新基金の拡充・地域開発公社との連携－

- ・英国では、高等教育機関と産業・地域との連携促進を、教育・研究に告ぐ3つめの政策として掲げており、政府は、産学連携強化の一環で、大学内スピン・オフ企業や地域企業による大学の資源活用推進を目的とした補助金、高等教育革新基金[the Higher Education Innovation Fund ]の拡充を図っている。
- ・また、HEFCE が地方開発公社(Regional Development Agency)とともに、中小企業・大学の技術移転・産学連携プログラム等で活性化を図るケースもある。
- ・最近、景気が低迷している地方都市等も含め、全国20箇所に教育センターを設置する構想が発表された。大学のもつアカデミックの要素を、企業・地域のポテンシャルと融合させ、地域振興を図ろうとするものである。

## 11.英国におけるチャリティーの役割

- ・英国では研究費における民間チャリティーの割合が高く、チャリティーが研究の振興に大きく寄与している。(備考:例えば、JSPS ロンドンオフィス近くにあるウェルカムトラスト財団は、医学分野の研究支援について、ビルゲイツ財団に告ぐ世界第二位の予算規模とのこと。)
- ・チャリティーが活発な背景には、チャリティー文化が英国に根付いていることばかりでなく、チャリティーに寄付を行いやすい仕組みがある点も理由である。寄付をした個人の税排除等の仕組みが確立し、寄付をした個人でなく、寄付を受けた側が個人に代わって免税手続きをするなど、制度上の利便性がある点も大きい。こういった制度設計は一見困難なように見えるが、一度確立すれば、多くの市民に恩恵を与えるものであり、英国以外でも積極的に導入する意義はあるのではないか。

## 12.対応機関の事務効率化

- ・HEFCE は他の研究助成機関と比較しても、事務効率が非常に高い。

(小西)

## ○Universities UK における会合

日 時 2008年3月11日(火) 9時30分－10時30分

場 所 Woburn House(ロンドン・ユーストン)

対応者

## UUK

Dr Shaun Curtis, Head of International Unit

Dr William LAWTON, Policy Advisor

Mr Chris Hale, Policy Advisor

## JSPS

村田直樹理事

古川佑子ロンドン研究連絡センター長

研究協力第一課 豊島美弥子研修生

ロンドン研究連絡センター 小西晴奈国際協力員

## 議題

2009年2月に計画している日英高等教育学長会議(仮)の計画について、村田理事より説明の後、本会議のテーマとして日英共通の関心事項を探るという趣旨から、UUK側からの英国大学関係者の関心事の意見徴収・日英高等教育の情報交換を行った。

○UUKからは本会議への協力の旨の話がなされた。

○2009年2月中旬に1-1.5日程度の会議日程で検討中である。

○日英での作業優先順位としては、まずテーマを決定し、それから、テーマに即した大学選択の作業を行うことが適切であろう。会議の実施にあたっては、単に会議を行うのではなく、具体的な成果が得られるような内容であるべき。

○3-5年のプログラム実施後一定の成果を得られるプログラムが望まれる。

○日本ではこれまで、フランス・ドイツ・オーストラリア・スウェーデン・中国等との間に学長会議を行っている。

○英国ではインドとの連携を強化しており、英国では「UKIERI(UK-India Education and Research Initiative)」といった英・インド間でのインターンシップ等事業を展開している。日英でも、英国の学生が日系企業でのインターンシップを経験するといったプログラムは人気があるであろう。同様なプログラムを実施することは望ましい。

○英国の関心事項として、研究・産学連携・情報開示・Widening Participation(高等教育課程への就学率が低い社会層(人種等)の高等教育機会の拡大のための取組)

○広島大学とUniversity of East Angliaの例のように、地域振興、企業と連携の側面から日英交流を探る意義はある。

## 要点

英国の大学の国際化についてはさまざまな局面があるが、現在の主な関心事は次のとおり

- 1 Business
- 2 Student Recruitment
- 3 Research Collaboration
- 4 International Property Rights

従って、日英間で取り上げる可能性としては以下の事項が挙がる。

- 1 Student Exchange + Replacement in Business
- 2 UK-Japan Business + Research Links

### 3 Regional Diversion

○本会議の結果を日本で政府・British Council 東京等の関係機関と協議し、その上で今後 UUK と協議したい。

(小西)

#### ○EPSRC 高等教育・共同学位・産学連携に関する会合

日時 2008年3月11日(火) 13時-16時

場所 EPSRC(英国 Swindon)

3月11日13時から16時の間、工学物理科学研究会議:Engineering and Physical Sciences Research Council (以下 EPSRC)にて、Doctoral Training Accounts(資金を大学に支給し、一定の枠組みのもと大学の裁量により博士課程学生を支援できるようにした制度)をはじめとする同機関の研究支援プログラム、英国の任期付研究者支援及びその動向、技術戦略会議、日英大学高等教育・地域活性化推進策等の意見交換・調査、JSPS 事業説明等を目的とした会議を行った。EPSRC からは Mrs Catherine Coats, Director, Planning and Communication, Dr Edward Clarke, Senior Manager, International Programmes, Mrs Michaela Simpson, Senior University Interface Manager, Dr Vicky Jones, Process Interface Manager, Mrs Rosie Beales, Senior Portfolio Manager, Research Careers, Dr Hannah Foreman, Portfolio Manager International Programmes が、また EPSRC に隣接する技術戦略会議(Technology Strategy Board)より、Ms Emily Nott, Relationship Manager for the Research がそれぞれ出席した。

JSPS からは、村田直樹理事、古川佑子ロンドンセンター長、小西晴奈国際協力員が出席した。

まず、EPSRC より「Doctoral Training Accounts」, 「Engineering Doctorate Centre」「Academic Fellowship Schemes」, 大学における任期付研究職に対する支援策・動向についてそれぞれ担当者から説明がなされ、質疑応答を行った。

引き続き、技術戦略会議より、設置目的・R&D、知識移転、産学連携等事業内容、今後の戦略・展開等に関する説明があった。

その後、村田理事からは JSPS 各事業の説明がなされた。

さらに、EPSRC、JSPS 間で、日英の大学を中心とした今後の技術移転・地方活性化支援について意見交換を行った。

質疑応答は以下のとおり

○Doctoral Training Accounts

Q.ホームページで確認したところ53機関が本プログラムの対象機関としているが、53機関に対象を限っている理由は何か。

A.研究費の最適な配分方法として、EPSRC 等からの研究費収入が高い高等教育機関への重点配分を行っている。英国高等教育機関の研究水準向上のためには、よりターゲットを絞ったプログラム運用が効果的である。

Q.プログラムの実施基準・予算配分基準はどのようになっているか。

A.本プログラムの学生数3名以上でのプロジェクトへの配分を行う。(以下は、対象とならない)また、大学に配分された本事業の予算の学内配分方法は個々の大学の自由裁量。

○ Engineering Doctorate

Q.本プログラムで修了した学生のうち、510の提携企業以外へ就職する学生の割合は？

A.指導を受けた企業へ就職する学生の割合は高い。提携企業は、優秀な学生の同企業での就職を促進するため、しかるべき給与・福利厚生を準備している。しかしながら、提携外企業が、破格の給与等金銭的恩恵を用意するなどして、優秀な学生の獲得に乗り出す場合もあり、結果として、他企業への就職を選択する学生もいる。

Q.EPSRCのEngineering Doctorate Centreに対する財政支援の範囲はどうなっているか。

A. EPSRCはEngineering Doctorate Centreの設置費用・運営費・学生への給付金を負担。

Q.企業のEngineering Doctorateプログラムに対する経費負担の範囲はどうなっているか。

A.主に学生への追加給付金(一定基準は、EPSRCが負担)

Q.本プログラム導入の意義は何か。

A.企業において、実践的なトレーニングを就学中に受けることで、特定の分野の企業にとって即戦力となる学生を雇うことができる。結果として、同プログラム修了の学生は昇進・キャリアアップのスピードも早くなるであろう。(通常は、就職後、その企業・分野の基礎的な技能習得のため、一定期間・企業側に経費がかかる。)

Q.本プログラムの指導方法は？特に研究テーマはどうやって決めるのか？

A.学生は、所属大学の教員による指導及び派遣企業の指導担当者の連携・協力のもと2機関の担当者から指導を受ける。研究テーマは所属大学・派遣企業それぞれの指導者との相談のもと決定する。(両者の調整のもと)

Q.本プログラムへの申請機関に対する主な選考基準は何か？

A.産業界(企業)からのニーズの高さ。国際的・先端的な研究プロジェクトかどうか等が重要な選考基準である。

Q.では、申請書にはどういった事項が網羅されるのか。産業界からのニーズ、プロジェクトの国際的観点等を説明する項目はあるのか。

A.有。申請段階でプログラム実行上の理由付け、社会(特に産業界及び地域社会)のニーズ、それらの根拠の説明が求められる。

Q.プログラムの期間についてはどうなっているか。

A.当初は4年間であったが、現行は5年間に延長されている。採択機関の中に、4又は5年のプロジェクト終了後、継続して採択される場合も多い。

Q.本プログラムは1992年にスタートしているが、特に意味があるのか？つまり、1992年は、英国の高等教育にとって、旧ポリテクがニュー・ユニバーシティとして、大学へ設置形態が変更となった転換年ともいえるが、このことと何か関連があるのか？

A.1990年に工学分野の訓練・育成に関する課題解決、特に工学博士課程の質の向上の提言として報告書が発表された。この報告書を受けたものである。

((備考)EPSRC側からは特に報告書の名前は言及していない。)

Q.共同運営センターもあるが、複数大学での共同学位(ジョイント・デグリー)のケースはあるのか？

A.今のところ事例はない。複数大学での運営上の特色として、大学による研究に関する得意分野の違い等によって、運営・事業展開上の業務分担を行っている。

Q.学生は授業料をどの機関に支払うのか。

A.所属大学である。(企業ではない)

Q.(上記の回答を受けて)その場合、大学は企業にも学生の指導を分担していることにより、授業料収入を得るが、教育経費が軽減されるといったメリットが高いのでは。

A.本プログラムは、特定の学生に対するプログラムであり、多くの学生は、大学(のみ)の教育プログラムのもと修了している。通常の研究設備などは大学で用意しているほか、本プログラムにおいても大学で教

育指導を行っているので、特に教育経費軽減という観点はほとんどないであろう。逆に強調したいのは、大学と企業に指導担当がそれぞれいることで、教育指導はより複雑で難しいものとなっている点である。(大学の教育負担は高まる傾向がある。)

Q. 工学分野のポスドク・博士課程学生に対する支援の状況はどうなっているのか。

A. 助成件数は限られている。政府等の施策等踏まえ、産業界のニーズが高い等の特定分野について重点配分を行っている。

Q. 2002年に発表された科学技術人材育成のための提言報告、通称「ロバーツ報告」(Set for Success: The supply of people with science, technology, engineering and mathematics skills)によると英国の任期付研究職(Contract Research Staff: 以下CRS)は、

- ① Career Starters(大学教員を生涯のキャリアとするための登竜門と位置づけて CRS のポストを選択するもの)
- ② Career Researchers(長期に渡って CRS ポストを繰り返し、今後もアカデミックな雰囲気の中で研究生生活を希望する者)
- ③ Job Entrants(大学院卒業後最初の職として CRS のポストに就くが、生涯を研究職として過ごすかどうかは態度が明確でない者)の3つに分類できる。

そのうち特に②のカテゴリーに当たるものの処遇が特に課題・問題となっていると思われるが、英国の現在の動向はどうなっているか。

A. 英国企業が Knowledge Transfer Partnership を強化するため大学との連携を行う場合も多く、企業が機会を提供することもある。

Q. National Fellowship Association の研究者の国籍に制限はあるのか？

A. EPSRC のフェローシップ・グラントを受けた研究者で国籍は問わない。英国で研究を行った優秀な人材の英国を通じた研究ネットワーク維持等も本プログラムの設置目的のひとつであるため、特に制限は設けない。

A. 英国と世界各国との優良な研究ネットワーク維持・拡大を目的のひとつとしているため、国籍に対する問い合わせは特に必要ない。

Q. 英国では 1996 年に「大学における任期職研究者(ポスドク等)のキャリア・マネジメントのための枠組みを提供する協定」(A Concordat to Provide a Framework for the Career Management of Contract Research Staff in Universities and Colleges)が締結され、任期付研究職に対する、採用、キャリア開発、処遇に関する取り扱いを定め支援を行っていると理解している。

ホームページ等の情報から、最近本協定の改定作業が進められていることを確認したが、現協定と、改定協定の相違点・スケジュール等概要を教えてください。

A. 相違点のひとつとしてあがるのは、締結対象が拡大したことで、より組織的な取組みが期待できる点である。新協定では、ファンディング・カウンシル、王立協会に加え、政府・RCUK・英国学士院や技術戦略会議(予定)も協定締結に加わる方向で検討が進んでいる。

改訂版は、現在、各リサーチカウンシル等からの意見聴取・コンサルテーションを経て、文言修正等を行っており、2008年6月に出版・発表の予定である。

(小西)

## ○JSPS 英国同窓会幹部会

2008年1月16日16:00から、ロンドン研究連絡センターで同窓会幹部会が開催された。

幹部会からは、会長Dr Martyn Kingsbury、副会長Dr Hugo Dobson、秘書Dr Che Connon、補佐Dr John Fosseyが出席し、当センターからは古川センター長、関口副センター長及びLoader International

Programme Managerが出席した。

本会では、2008年度の活動内容検討及びこの後の同窓会の方針などが話し合われた。この中で、日英の研究協力のリンケージを保持・強化するための、同窓会員に対する新たなサポート・スキームの立ち上げについて、今後調整を進めながら、2008年度に実施することが検討された。

(関口)

### ○“JSPS London Alumni Support Scheme”の募集

同窓会員に対する以下のサポート・スキームを新たに立ち上げ、2008年2月18日に募集を開始した。締め切りは3月6日となっている。

(目的)同窓会員が JSPS フェローシップにより構築した日英の研究リンケージの保持、又は新しい研究リンケージの確立など、両国の学術関係を強化することを目的とするサポート。

(概要)日本の研究者との研究協力を維持、強化するための学術活動経費(日本への渡航費等)として使用することができる。

(会計処理)領収書、請求書等の会計書類は、全てロンドン研究連絡センターに提出することとし、適切に処理する。

(関口)

### ○外国人特別研究員(欧米短期)採用状況

当センターでは年2回、外国人特別研究員事業(欧米短期)の募集・受付並びに書面審査・審査会業務を実施している。

今回、2007年度募集分(2008年度派遣:2008年5月1日~2009年3月31日派遣分)の書面審査・選考業務を行った。

2007年10月~11月の間募集を行った外国人特別研究員事業について、12月以降、人文・社会科学分野の申請6件は The British Academy に審査を依頼し、自然科学分野申請27件については、EPSRC、STFC、在英日本人研究者などに審査を依頼した。その後、自然科学分野については、2月11日に当センター主催で審査会を開催し、JSPS 本部への被推薦者15名を決定した。

採用者は、5月1日以降日本で、それぞれの受入研究者と共同研究を行う予定である。以下のとおり採用予定者概要を掲載する。

#### 国籍別内訳

国籍	申請者数	採用予定者
英国	15	8
イタリア	4	3
フランス	3	1
ギリシャ	3	
ポーランド	3	1
アイルランド	2	
ドイツ	2	2
ポルトガル	1	
カナダ	1	

キプロス	1	1
------	---	---

\* 申請者のうち 2 名は 2 つの国籍有

\* 採用予定者のうち 1 名は 2 つの国籍有

人文社会科学分野

氏名	国籍	所属機関	研究分野	受入機関
Oliver DEW	英国	Birkbeck College London	Japanese Cultural Studies	明治学院大学
Alessio PATALANO	イタリア	Kings College London	War Studies	青山学院大学

自然科学分野

氏名	国籍	所属機関	研究分野	受入機関
Christopher ARRELL	英国	Imperial College London	Physics	理化学研究所
Thomas CURRIE	英国	University College London	Animal Ecology Anthropology	東京大学
Simone DEDOLA	イタリア	John Innes Centre	Chemistry	北海道大学
Antonio FERRETTI	イタリア	Imperial College London	Chemistry	京都大学
Jennifer NOBEL	英国	University of Strathclyde	Astronomy Chemistry	神戸大学
Steven PALMER	英国	University of Edinburgh	Physics Physical Geography	極地研究所
Tomasz POPRAWKA	ポーランド	UEA & John Innes Centre	Biochemistry and molecular biology	基礎生物学研究所
Benjamin PUTTNAM	英国	University College London	Physics Electronics	情報通信研究機構
Marieke ROHDE	ドイツ	University of Sussex	Computer Science	東京大学
Jeanne SALJE	フランス	University of Cambridge	Biochemistry Molecular Biology	京都大学
Theodosis TRYPINIOTIS	キプロス	University of Cambridge	Physics	慶応義塾大学
Louise VERRALL	英国	University of Oxford	Human Physiology Medical Sciences	大阪大学
Richard WALKER	英国	University of Oxford	Geology Geophysics	産業技術総合研究所

(関口)

### ○第3回“Conference for Bridging Japan and the UK”(在英日本人研究者会議)の開催

2008年2月22日にロンドンにおいて、第3回“Conference for Bridging Japan and the UK”(JSPS ロンドン研究連絡センター主催「在英日本人研究者会議」)を開催した。今回は、自然科学系から人文社会系までの様々な専門分野で、自分の研究室を持っている方から JSPS 海外特別研究員まで幅広い層の研究者 22 名に参加いただいた。

会議では、JSPS ロンドン研究連絡センターの主な取り組み等の説明、各研究者からの自己紹介の後、「科学技術・学術における英国の世界での位置付け」に関する意見交換を行った。意見交換の場では、それに限らず幅広い観点からの意見交換が行われた。「科学技術・学術における英国の世界での位置付け」に関して会議開催の事前にいただいた意見も含め、同会議で出された主な意見は以下のとおりである。

その後、簡単な立食形式によるレセプションを開催し、和やかな雰囲気の中で参加者に歓談いただいた。

この会議が、英国で活躍している日本人研究者同士のネットワーク形成の場としても活用されることを期待したい。



#### 【会議で出された主な意見】

##### 1. 科学技術・学術における英国の世界での位置付けについて

- アメリカ、日本、ヨーロッパという三極を考えた場合、英国はドイツとともにヨーロッパの科学の中心に位置するのではないかと。また、英語が科学の世界の公用語になっている点は人材のリクルート等の面で非常に有利であり、科学雑誌のヨーロッパオフィスが大抵ロンドンにあることも英国の科学の世界でのプレゼンスに寄与しているのではないかと。
- 研究室の規模、スケール、また研究の話題性からいくと、圧倒的にアメリカが強い。しかしユニークな研究が出てくるのが英国の強みではないかと。政府からの補助は決して飛びぬけて高くはないが、Wellcome Trust、CRUK などのチャリティーの力が非常に大きい。
- 発生生物学は、イギリスは非常に進んでおり、アメリカとともに世界をリードしている。また、科学技術一般に関してもイギリスの研究は非常にレベルが高く、有名な大学とそうではない大学の間の研究レベルの差はそれほどない。従って地方の大学にも優秀な研究者が多数おり、これがイギリスの研究の質の維持に重要な役割を果たしている。
- 応用研究については米国に劣っているかもしれないが、基礎研究においては新しいアイデア・概念を出せると思っている。発生生物学では、London/Cambridge は世界的にも一つの拠点である。
- 医学教育・研究、医療システムは現在世界各国で大変革の時期で、日本にはアメリカからの情報は多く入るものの、はるかに日本に事情に近い英国の医学医療の最近の動向はあまり知られていない。特に医学・生命科学の研究においては英国の世界での位置付けは扇の要の部分の位置にあるとも言え、

日本が学ぶべきところが多いのではないか。

- 環境疫学(公衆衛生)では、英国は常に先駆的位置付けにあり、死亡・疾病等の Health データ記録システム及びその利用制度がその位置付けを支えている。日本の環境疫学分野が非常に遅れているのは、Health データの学術目的利用がまったく封鎖されている状態であることが主な理由であると、この分野の研究者は誰もが認識している。また、Environmental Agency や Health Protection Agency 間での Joint Discussion Forum に関連研究者が呼ばれ、学術的コメントが求められるなど、Policy と Academia の世界が日本ほど離れていないことを常を感じる。
- バイオ関係は英国内にも企業があるが、物理・電気関係の産業がないために卒業生が海外に分散し(半数以上は金融やソフト開発に就職してしまうが)、活発に国際的な共同研究を行っている。
- 英国は様々な宇宙科学衛星ミッションや地上観測ミッションに参加している。特に ESA(ヨーロッパ宇宙機構)の衛星ミッションにおいては、主要国の一つである。具体的には、衛星に搭載する機材の作成、衛星打ち上げ後の管理や、データの解析、またデータセンターの構築によるデータのディストリビューション等の業務も行っている。

## 2. 研究環境について

- 英国では、学際的な研究プロジェクトが盛んに行われているが、そのドライビング・フォースになっているのは豊富な研究資金である。研究者に対してグラントの申請機会を均等に与えている。さらに、評価システムも国際的で、各研究分野の一流の研究者が評価を行うシステムが確立している。
- 英国では、学生が取れるファンド、次にポスドクが取れるファンド、その次にシニア・ポスドクが取れるファンドというように、競争は激しくなるが、ルールに乗って研究者としてのキャリアを積むような土台ができている。
- 英国では、チャリティーの存在が非常に大きい。例えば、関節炎の研究を支援するというチャリティーがあるなど、基礎研究、応用研究に限らず、様々な分野の研究を支援しているチャリティーがある。そのことによって、逆に学生や研究者がチャリティーを選ぶことができる。そのようなチャリティーが政府とは独立して存在していることが大きい。チャリティー側では、若手研究者が入ってくれば将来にわたって支援し、自分たちが推進したい研究分野を維持する、というシステムである。
- チャリティーの他にも、地域に根ざした団体もある。ヨーク周辺では、WhiteRose という団体があり、大学の学部・研究科に対して経費を支援する。
- 英国は 2004 年から 2014 年の 10 年間で、総研究費開発経費を GDP 比 1.7%から 2.5%に高めるという計画がある。一方、日本は 3%を超えており、世界の中でもかなり高い。総研究開発経費の内容を見ると、日本は企業の占める割合が高く、官が低い。英国は、日本における企業の研究開発が活発な点を目標としている。
- 日本の私立大学の人文科学系では、これまで、科学研究費補助金を獲得できなかった研究者に対して、少額な基盤的な研究費が大学から配分されていた。しかし最近では、そのように基盤的な研究費として配分されていた経費が、科学研究費補助金を獲得した研究者に対する事務経費として配分されるようになってきた。人文科学系の研究者は、研究費を取りに行くのが面倒くさいという意識であるのが一般的だったが、積極的に競争的資金を獲得しなくてはいけなくなっている。
- 英国の人文科学系でも、研究費を獲得してこそ自分の研究の意義が認めてもらえるような風潮になっている。例えば、歴史学の研究者が研究費を獲得すると、大学も歴史学科(または学部)に経費を投入するというような構図になってきている。そのため、授業の合間に、膨大な量の研究費申請書を作成しなくてはならない。また、歴史と文学というような人文科学系内の狭い分野間の学際的研究はあるが、人文科学と他の科学との学際研究は難しい。

### 3. 学生・若手研究者の育成・支援について

- 優秀な学部生に対しても、次のステップになるような研究費を獲得できるシステムがある。優秀な学生なら、その国籍を問わず、英国内で育てようという意識が強く、また資金が豊富にあるのではないかと。学生は、研究費を獲得して自分の行きたい研究室を選べる。研究者側だけでなく学生にも選択権がある。土台となるシステムがあるかないかだけで、学生や若手研究者のモチベーションが全然違う。
- 日本では、JSPS だけが若手研究者のための経費を持っており、採用される人数も少ない。英国では機会が多いのが特徴である。
- 日本では、学生を支えているのは奨学金なのではないか。日本の奨学金は基本的には貸与で、卒業後は返さなくてはいけぬ。一定の研究成果を出せば返還を免除するというしくみに変えていけば、チャリティー文化を日本に根付かせるよりも早いのではないかと。
- 米国の場合は、予算がたくさんあり土台が大きい。ポスドクを 5 年程度経験した研究者でも、大きな金額のグラントに申請することができる。自分の研究室を立ち上げようとする場合は、米国の方が実現可能性は高いかもしれない。
- 学生が所属する研究室を決めるときには、教授や様々な分野から研究者が 5~6 人面接官として集まり、1 人の学生に対して面接を行う。面接して「見て決める」というプロセスを必ず経ており、また多大な時間をかけている。
- どの学生を選考するかを検討する委員会に関与したことがあるが、第一にその学生の質を重視している。大学院入試ではなく、学部生時代の成績とやる気が鍵となっている。
- 米国の場合は、大学での成績で大学院に進学できる学生が絞られ、その後、その選考を通過した学生は大学院進学申請書を出す。大学院生は、最初の 1 年は指導教官につかなくてもよい。その間にもいろいろな選考が行われるが、1 年後に教授たちとの話し合いで所属する研究室を決める。
- 学生の観点から言うと研究は非常にやりやすい。博士課程に進むときも自分でコースを選べる。博士課程に入ってから、学生は M.Phil.(Master of Philosophy)という扱いになり、研究対象分野を変えることができる。以前、炭素の研究をしていたが、指導教官に、同じ炭素でもカーボンナノチューブという違う分野の研究をしたいと言って研究分野を変えた。このように、自分のやりたい研究について説明すれば、理解してくれるなど、モチベーションを維持しつつ研究ができていると感じている。
- 日本の企業がいくつか共同で経費を出しあい、英国のチャリティーに似た団体を作り、若手研究者に対して研究費等を支援できるようなしくみができればいいのではないかと。
- 大学院生に対して給料を与えるという枠組みは、いろいろな面で学生のモチベーションを高める効果を発揮するのではないかと。ただし、予算の制約で人数は非常に限られるので、そこから外れた大学院生に対してはどのような支援がありえるかが考えどころではないかと。英国の場合は、そこにチャリティーが機能していて、若手研究者の支援が充実している。特に工学系や自然科学系の大学院生が少なくなっていることに対して、優秀な研究者を育成しようという方向の施策ができればよいと感じている。「生活を習う」というのも一つの大切なことである。それを政府が支援するということが大事なのではないかと。

### 4. 日系企業との連携等について

- 例えば(株)東芝や日立製作所(株)が研究所を英国に構えているが、特定の大学の近辺に集中しており、その大学の間での共同研究が非常に盛んに行われている。それ以外の地方の大学では産学連携を強化するのが難しい。
- 日本の中小企業が製作している研究設備機器には、欧米の製品と比較してそれほど高価ではなく精度が非常に良いものがあるが、企業自体が海外販売を行わないというケースがある。製品のアフターサービスを考えると、現地事務所を構え、技術スタッフをおく必要があり、多額の経費がかかるからだろう。そのような中小企業の海外販売促進に対する支援があるといいのではないかと。

#### 5. 人材の流動性について

- 博士号を持つ研究者の数は、日英比較してもそれほど変わらないかもしれないが、英国の場合は、研究者以外のキャリアもあるなど、人材の流動性がある。ケンブリッジ大学でも、半分以上は研究以外の道に進んでいるのではないかと。
- 日本では、キャリアパスが単一化している。博士課程に進むということは研究者になることと捉えられ、博士号をもつ研究者が、研究者以外の道や企業に転職して、これまでのキャリアを生かすにしても、選択肢が少ない。
- 英国では、博士課程の学生向けのキャリアセミナーが多く開かれており、学生が今後どのような道に進むかを考えるときに影響を与えているのではないかと。

#### 6. 海外で活動する自国研究者への支援について

- 海外で活動している日本人研究者が、海外で研究を続けることを推進するための支援のしくみがあるといえるのではないかと。日本人研究者が研究活動の拠点を海外に移すときに、1~2年程度の支援があるといえるのではないかと。
- Wellcome Trust の場合は、海外で活動する英国人研究者を自国に呼び戻すしくみがある。
- Human Frontier Science Program では、自国に戻った研究者に2、3年間研究費を出すというしくみを導入している。自国に研究者が研究室を持つような時にサポートがあるとありがたい。
- 海外で研究活動を行うために積極的に外国に出て行く研究者を、国として支援していくという姿勢が大事なのではないかと。それが日本の国際性を高めるのではないかと。また、海外で研究活動を行っている研究者が、自国に戻りたいと思えるような魅力的な土台が必要ではないかと。

(土井)

#### ○アングロ・ジャパニーズ研究助成団体による日本研究大学院生用説明会(シェフィールド大学)

2008年2月20日、シェフィールド大学ホワイトローズ東アジア研究センターにて、関口副センター長が、日本語によるJSPS ロンドン研究連絡センターの事業説明を行った。

昨年、英国政府の支援によりシェフィールド大学とリーズ大学の東アジア研究所に「ホワイトローズ東アジアセンター(White Rose East Asia Centre)」と称するセンターが新設され、同センターの後援により、日本研究者養成を目的とした新しい修士課程「MA in Advanced Japanese Studies(Research Method)」が設立された。このコースでは、日本語だけではなく日本研究の理論と実践の基礎を学ぶようにデザインされている。また、学生が将来日本研究者として活躍するため有益な情報提供も実施しており、研究活動支援に基金やプログラムなどを照会する会も開催している。今回の事業説明は、こうした経緯に基づき本コースの責任者である Dr Thomas McAuley から依頼を受けて実施された。

当日は、JSPS 以外にも、Japan Foundation、Great Britain Sasakawa Foundation、Daiwa Anglo-Japanese Foundation から代表者による説明があり、集まった15名の学生、教員はそれぞれの機関が持つプログラム内容について熱心に耳を傾けていた。

(関口)

#### ○英国下院議員デービット・コープ氏との科学技術交流に関する会合

2008年1月18日、House of Lords及びHouse of Commonsからなる英国議会の科学技術委員会事務局長 Professor David Cope との懇談昼食会に出席した。

日本との科学技術における連携を強化し、経済発展につなげるような協力関係を推進するための可能性を協議した。また、日英両国にとって、アメリカ及びEUとの科学技術連携も重要である。そのために必要であれば、英国議会からアメリカ議会及びEU議会にJSPSLondonを紹介する。JSPSLondonの活動を援助するので申し出られたい。とのことであった。

(古川)

### ○在日英国グレハム・フライ大使講演会

2008年1月31日(木)在京英国大使Graham Fry氏が一時英国に帰国されたことに伴い、イーストインディアクラブにおいてFry 大使講演会が開催された。在英大野上大使ほか、日本大使館関係者、英国外務省関係者、日英国会議員連盟関係者、アングロジャパニーズ関係団体、British Council、日本政府関係機関、日本企業、英国企業関係者約100名が集まった。

Fry 大使は、最近の日本の政治の動き、安倍総理の辞任から、福田内閣発足の背景及び現在の状況、最近の日本の経済事情の説明、及び2008年に在京英国大使館が実施しているUK-Japan2008年の行事の紹介があった。

出席者のなかに、Fry大使とともに在京英国大使館にて勤務され、昨年英国外務省に帰国勤務になったMs. Joana Roper、Ms. Allison Scott両氏がおられ、在京大使館勤務のころ東京で一緒に仕事をした仲間に出会えたよい機会でもあった。

(古川)

### ■英国学術事情

#### ○ODIUS 白書「Innovation Nation」の公表

3月13日付で、技術革新・大学・技能省(Department for Innovation, Universities and Skills: DIUS)が白書「Innovation Nation」を公表した。

英国を革新的なビジネスや公共サービスを実施している最良の国とするという政府の目標を表明し、1500億ポンドの公的投資を行っている中、政府がどのようにニーズや新規マーケットを創造するかを詳細に記載している。当面の次段階では、各省に、商業戦略の一環として技術革新周旋計画(Innovation Procurement Plan)の作成・公表を求めている。

また、政府と社会が公営企業、私営企業、第3セクターに現れる技術革新による変化にどのように対処するかを検討している。当該白書の他のキーテーマは、革新的なビジネスと研究への更なる支援、知識交流の増加、能力のある人材の供給増加、革新的な都市及び地域への支援と公共セクターへのイノベーション促進、となっている。

その他、同白書には主に以下の点について記載されている。

- ・ 新規製品やサービスの開発のために、中小企業と大学や研究機関との協力を支援
- ・ 産学の知識移転に関するパートナーシップの数の倍増
- ・ 英国における技術革新に関する新しい指標の導入(2009年)
- ・ ベンチャー企業と大学や産業界、地域との連携による、地域における諸課題への革新的な解決法を開発するためのパートナーシップへの支援
- ・ 経済・社会研究会議等との共同によるイノベーション研究センターの創設

- ・ 零細企業の知的財産に関する能力の増進

参考

プレスリリース：<http://www.dius.gov.uk/press/13-03-08b.html>

白書「Innovation Nation」：<http://www.dius.gov.uk/publications/ScienceInnovation.pdf>

(土井)

### OEPSRC・AHRC 文化財保存研究プログラムの創設

人文科学研究会議(AHRC)及び工学・自然科学研究会議(EPSC)が共同で、絵画、調度品、遺跡、景観等の英国の文化遺産を良好な状態で維持・保存し、またそれらを理解するための研究プログラム「UK Science & Heritage Research Programme」を立ち上げた。

AHRC と EPSC が半分ずつ負担し、5年間で8百万ポンドを投資する。

本プログラムは、文化的遺産に関する学問分野の衰退が英国の文化的遺産の維持・保存を脅かしつつあるとした英国上院科学技術委員会の報告書(2006年11月公表)に対応したものである。

プログラムには2段階のステージがあり、1段階目は、大学や美術館等の機関を横断して人文科学から自然科学・工学の研究者間のネットワークを形成し、研究グループ形成を促す。

2段階目において、上記の研究グループから提案された共同研究を実施する。

今年は研究者間のネットワーク形成に焦点を当て、来年の共同研究の実施に備える。

これまでのところ、本プログラムにおける若手研究者の育成支援を図るため、博士課程の学生へのチューデントシップを公募しており、本年9月に採用者が決定される予定である。

(土井)

### ○科学技術設備会議(STFC)の活動評価

科学技術設備会議(Science and Technology Facilities Council:STFC)が、同会議に設置されている評価委員会から受けた評価を、3月3日付で公表した。

本評価は、評価委員会において2年ごとに実施され、各プロジェクト、設備等の科学的優先順位や将来的生産性について評価を行うものである。

評価では、将来的に最も重要な取り組み及び設備として、重力波の研究、CERNにある大型ハドロン衝突型加速器(LHC)の開発、昨年設置した光源施設「Diamond」等があげられた。

また、ガンマ線爆発観測施設の開発、人工衛星(the Venus Express)による金星の研究、グルノーブルにある欧州シンクロトロン設備(European Synchrotron Radiation Facility)の高度化等も高い優先順位がつけられた。

その他、日本におけるニュートリノ研究への協同、米国主導で行われている暗黒エネルギー(Dark Energy)に関する研究への協同に関する計画が支持された。

※暗黒エネルギー(Dark Energy):宇宙全体に広がって負の圧力を持ち、実質的に「反発する重力」としての効果をも及ぼしている仮想的なエネルギー

(土井)

○大学等に配分される 2008 年度運営費交付金

イングランド高等教育助成会議(HEFCE)は、2008 年度の運営費交付金の予算及び各大学等への配分額を明らかにした。

2008 年度の予算は、前年度比 3.3%増の 74 億 7,600 万ポンドとし、教育関係経費に 46 億 3,200 万ポンド、研究関係経費に 14 億 6,000 万ポンドを配分する。研究関係経費のうち、6,200 万ポンドをビジネス指向の研究への支援に、1 億 8,500 万ポンドをチャリティーが出資している研究への支援に、1 億 9,900 万ポンドをポストクの研究への支援に割り当てる。

また、特定目的経費に 3 億 3,700 万ポンド、特徴ある教育研究用設備経費に 9 億 200 万ポンド、高等教育イノベーション経費に 1 億 2,000 万ポンドを配分する。

その他、需要と供給のミスマッチのためにコスト高になっている分野への補助として 2,500 万ポンドを確保する。

以下に HEFCE の主要項目別の内訳を示す。

(単位: 百万ポンド)

	2007年度	2008年度			増△減額 (前年度比)	増△減率 (前年度比)	
		Recurrent grant	Fixed-term supplement to recurrent grant	Non-recurrent grant			
Learning and teaching	5,052	4,632	25	582	5,239	187	3.7
Research	1,711	1,460		436	1,896	185	10.8
Business and the community	120	120			120	0	0.0
Sustaining a high quality sector	173	0		160	160	-13	-7.5
Excellence in delivery	1	0		1	1	0	0.0
Joint Information Systems Committee	80	0		60	60	-20	-25.0
計	7,137	6,212	25	1,239	7,476	339	4.7

「需要と供給のミスマッチ」のためにコスト高になっている分野への補助  
「教育関係経費」  
「研究関係経費」  
「高等教育イノベーション経費」  
「特定目的経費及び特徴ある教育研究用設備経費」

また、研究関係経費に係る、RAE (Research Assessment Exercise) を活用した配分の重み付けは、以下のように修正されている。

RAE評価	配分の重み付け	
	2007年度	2008年度
5*	4.036	4.036
5	3.175	3.18
4	1	1
3a、3b、2、1	0	0

(土井)

○HEFCE の新体制

2 月 1 日より、イングランド高等教育助成会議(HEFCE)が従前の 4 部局体制から 3 部局体制に内部組織を改組した。

- ・Finance and Corporate Resources 部局長: Steve Egan (副事務総長を兼任)
- ・Education and Participation 部局長: John Selby
- ・Research, Innovation and Skills 部局長: Rama Thirunamachandran

今回の改組は、技術革新・大学・技能省をはじめとする昨年夏に再編された省庁への対応や高等教育機関との関係をより効率的・効果的に持続させるために行われたものとしている。

前体制中、Learning and Teaching の部局長であった Dr Liz Beaty は、カンブリア大学の Strategic Academic Practices and Partnership 部門長(Director)に3月1日付で就任した。

また、Research, Innovation and Skills の部局長である Rama Thirunamachandran 氏は、6月に Keele 大学の副学長に就任する予定である。

(土井)

### ○Royal Society 英国科学分野の博士号取得者の割合減少に関する報告書発表

「A higher degree of concern」と題した報告書では、科学分野の博士号取得者の割合減少が世界・英国経済に与えるマイナス影響を危惧しており、国際社会における英国の科学技術分野のリーダーシップ推進のための、対応策について提言を行っている。

#### ○現状・課題分析

・過去10年間に英国大学博士号取得者に占める科学分野(物理・化学・工学・技術分野等)の博士号の割合は、65%から57%に削減

・過去10年間に各研究分野の博士号取得者の割合は、全般的79%増

そのうち留学生の博士号取得者の割合が急上昇し、「授業料」収入増が英国大学の財政にも恩恵を与えている。

しかし、物理・化学・工学・技術分野の博士号取得者は増加していない。

・この減少が続けば、将来、常に技術革新が求められる世界・英国経済ニーズを満たすことができなくなる。結果として、英国の高等教育機関の世界のリーダー的地位も危機に瀕する可能性も生じている。

#### ○提言

・政府・大学は、科学・技術・工学・数学(いわゆるSTEM)の各分野を学習する学生に対して、授業料の減額・奨学制度等支援策をとるべき。

・学部課程から博士号取得まで標準8年の就学期間制度の導入。

・STEM 分野修了者に対するより高い給与のキャリアの提供のため、国レベルの支援策の検討。

・STEM 分野に対する雇用者のニーズ評価調査の実施。

・産業界と大学との連携強化。

・高等教育機関のカリキュラム開発時に、大学内のみで検討するのではなく、企業等の雇用主からの意見聴取が必要。

等があがっている。

参照: 報告書(pdf) <http://royalsociety.org/displaypagedoc.asp?id=28851>

(小西)

### ○HEFCE の環境対策(温暖化ガス排出制限等)に関する研究費の新設

英国政府では、2050 年までに二酸化炭素排出量の60%削減目標をとっている。

この方針に基づき、HEFCEより、有効なエネルギー政策、再生エネルギー利用、環境に配慮した施設建設・改修に寄与するプロジェクトに対する支援プログラムが発表された。

・HEFCE及びSalix Finance Lid(公的機関の低エネルギー政策推進のため設置された会社)において、温暖化ガス排出制限等の環境への影響に配慮したプロジェクトに対して、貸与型グラントを創設する。

・2008 年より3年間のプログラムで助成規模は総額 3-4 千万ポンドを予定

・HEFCE Prof. David Eastwood会長は、「高等教育機関は温暖化ガス排出削減の重要な役割を担っており、その成果に貢献している。今回、新しい環境に配慮したプロジェクト実施の一助となるべく、Salix Finance Lidとともに 同プログラムを運用する機会を得たことは喜ばしい。」とのコメントを発表している。

#### ◆ 参考情報

・本発表に関する関連リンク: <http://www.hefce.ac.uk/pubs/consult>

・英国高等教育機関の年間エネルギー消費は2億5千万ポンドにのぼり、百六十トンの二酸化炭素排出。

英国高等教育機関の資産管理に関する年次報告書: Estates Management Statistics.: [www.opdems.ac.uk](http://www.opdems.ac.uk)

Salix Finance Lidの情報: [www.salixfinance.co.uk](http://www.salixfinance.co.uk)

(小西)

### ■ 国際協力員研修報告

2007 年4月1日から 2008 年3月29日まで、日本学術振興会ロンドン研究連絡センターにて勤務した小西晴奈、山口昌志国際協力員が取り組んだ研修課題報告について、以下で紹介する。

### ○留学生受入促進のための英国大学国際部門の取組み

国際協力員 小西晴奈

はじめに

日本において、平成 20 年 1 月 18 日から開かれた第 169 回国会の施政方針演説で福田首相は「世界

に開かれた日本>を指し、留学生 30 万人を受け入れる方針を表明している。この中で、<明日を担う人材の育成>として日本の大学・大学院が国際的に高い評価を受け、世界の人材育成、研究拠点となることを目指すとしている。

英国の留学生数は現在、33 万人を超えたところであり、英国大学の留学生受入推進のための取組みは、今後、日本の大学が留学生受入を推進する際の参考になる点もあるので、留学生受入に関する英国の大学のマーケティング活動を探り、個々の大学に応じた方策を調査することとした。特に、首都ロンドン地域以外の大学へ訪問調査を行い、留学生受入のための大学の体制について、国際部門を中心に、海外リクルートメントのための大学事務組織設置・スタッフの配置状況、海外展開等組織面、広報活動等について調査をした。

## 1 英国における留学生受入状況概説

英国の大学の留学生受入の取組について紹介する前に、英国の留学生受入政策・受入状況について概略を説明する。本章で英国大学の留学生受入の仕組・活動規模・方策の背景に、英国の留学生政策・制度がある点を踏まえた上で、個々の大学の取組みについてみていくこととする。

政府の主な留学生政策としては、「Prime Minister's Initiative」による5年計画がある。2001年にトニー・ブレア前首相のもとでスタートした本政策は、現在第2次計画にはいっており、留学生受入に関して、教育部門の英国ブランドの確立・マーケティング強化などの戦略を提示、2011年までに留学生数を高等教育機関で約7万人増、英国大学の留学生満足度の飛躍的向上を図る、海外機関とのパートナーシップ数の増加等の目標が立てられている。

現在、英国大学(学部・大学院課程正規生・非正規生)の留学生総数は、約33万人程度(330,060名)にのぼり、そのうち、EU圏からの留学生106,230名、EU圏外からの留学生数は223,830名となっている。(出典:UKCISA)

また、英国への留学生派遣国・地域の上位10カ国とその概数は以下のとおりである。

表1 英国への留学生派遣国・地域の上位10カ国とその概要(出典:UKCISA ウェブサイト)

国・地域／年度	2005/06年度	2004/05年度	増減率(前年度比較)
中国	50,755	52,675	-4%
インド	19,205	16,685	15%
米国	14,755	14,385	3%
マレーシア	11,450	11,475	0%
ナイジェリア	9,605	8,145	18%
香港	9,445	10,780	-12%
パキスタン	7,940	6,545	21%
日本	6,200	6,180	0%
台湾	6,180	5,880	5%
カナダ	4,640	4,190	11%

大学の学生定員について、英国並びにEUからの学生定員総数は政府が決定し、高等教育財政カウンスル等の高等教育機関への予算配分機関との契約財政措置で厳密に管理されており、学生数に基づき教育経費が配分される。在籍定員の過剰・過少両方のケースにおいて制裁金が課されるため、大学は定員管理を厳密に行わなければならない。

通常、大学には学生定員・受入計画を策定する事務部門があり、英国・EUからの学生受入数管理を行

う。一方、EU圏以外からの留学生受入数については、大学が独自に受入数を決定することができる。また、大学が受け入れる EU 圏外からの留学生数(目標数)は、授業料収入等の各種収入予定額や、教員数、教育スペースをもとに策定される。

留学生の授業料については、EU 圏外からの留学生の授業料は英国や EU 圏からの学生の授業料と比較して高額である。授業料の設定については、英国のイングランド地方・ウェールズ地方・スコットランド地方・北アイルランド地方の行政地区間で施策・方針が異なっており、例えば、イングランド地方では、2006年度より新たな授業料制度が導入され、イングランド行政地区の学生の現在の上限額は約3,000ポンド程度となっている。また、スコットランド地方の場合昨年授業料無料の政策が発表されている。また、授業料減免対象者の授業料が基準額より低く設定されているほか、大学の判断で基準上限額よりも授業料を低く設定することも可能である。

一方、EU 圏外の留学生の授業料は各大学が自由に設定することができる。また、EU 圏外からの留学生に対する英国政府の公的資金配分はなく、留学生に対する教育経費は、大学の収入から負担することとなっている。

表2(出典:Universities UK ウェブサイト site: Analysis of Responses Universities UK: International Student Fee Survey2007: Analysis of Responses: Undergraduate students 備考:金額は調査対象のうち回答があった大学の状況)

	講義中心の課程	実験を伴う課程
授業料	£8,600(平均値)	£9,900(平均値)

英国高等教育機関の EU 圏外の留学生授業料収入は、2005 年度において、総額約 15 億ポンドで、10 年前の 1995 年度から比較すると、約3倍の増加となっている。(出典:Universities UK ウェブサイト site:)また、2005 年度の英国高等教育機関収入 195 億ポンド中、EU 圏外の学生の授業料収入の割合は 8%に及び、高等教育財政カウンスル 39%、研究費・研究契約 16%、英国及び EU 各国学生の正規課程学生の授業料 11%に次ぐ、第4位の収入源となっている。(出典:Higher Education Statistics Agency HESA2007)したがって、英国の大学が経営上の理由においても、留学生受入業務により焦点をあてそのためのマーケティングを強化している点も考えられる。

少なくとも、日本の大学で留学生を受け入れる場合と、財政面を中心に相違点がある点を念頭にいれ、英国の個々の大学の留学生受入の関わる取組みについて次章以降述べる。

## 2 調査の方法

ロンドン地域以外の次の地方大学8大学について訪問調査を行った。(アルファベット順)

- ◇University of Birmingham
- ◇University of Durham
- ◇University of Glasgow
- ◇University of Kent
- ◇University of Leicester
- ◇Queen's University Belfast
- ◇University of Reading
- ◇York St John University

まず、事前にウェブサイト等で大学情報を調べ、留学生受入事業の展開について事前調査を行い、特色ある活動を行っている大学を候補としてあげた。その中で、今回訪問した8大学については、地域の重複

を避け、大学の設置年数についても、Old Universities と呼ばれる大学から、新設大学までタイプの異なる機関の動向を見ることとした。

また、留学生受入に関わる業務は、大学の複数部門が担当しているが、具体的な調査対象として、主に留学生リクルートメントを担当している国際部門を中心に訪問調査を行った。

#### ◆訪問時の調査項目

- ・留学生リクルート部門の事務組織構成・役割分担
- ・留学生リクルートの優先国・地域とその理由
- ・留学生リクルートメントの際の留意点
- ・留学生リクルートメントの際の他部門(マーケティング部門等)との連携状況
- ・海外オフィスの有無とその理由
- ・海外での教育プログラム実施の有無
- ・留学生受入(派遣)プログラムの活用状況・課題
- ・留学生評価アンケートの活用状況
- ・国際戦略(留学生リクルートメント)方針・ポリシー・ペーパーの有無等
- ・その他(留学生受入事業等における当該大学の特色等)

### 3 大学の留学生受入のための取組－訪問調査結果・事例報告－

#### 3-1. 大学戦略上の留学生受入方針について

##### 1) ポリシー・ペーパー

国際戦略に特化した大学のポリシー・ペーパーの有無について問い合わせ結果、8大学中、大学外部向けに作成している大学・学内資料として作成している大学・書面では作成していない大学に分かれた。各大学ともに、留学生比率向上・留学生比率の維持等の目標をもっており、大学によって留学生比率を10%～20%程度まで向上、あるいは現留学生比率維持のための留学生受入の取組みを行っている。また、英国・EUからの学生数管理を踏まえた上で、大学の教育施設・教育プログラム・留学生受入の方針等に従って留学生受入予定数(希望数)を試算している。なお、各大学とも留学生受入促進の目標・計画を持っているが、単に数を増やすという点のみに終始するのではなく、全般的にさまざまな国から質の高い学生の受入促進を図ることを目指している傾向が見られた。大学のポリシー・ペーパーについて以下のとおり事例を挙げる。

##### ○大学の戦略において大学の国際化を位置づける(例)－University of Durham の場合－

大学の5年戦略計画の大項目のひとつとして「国際化」を掲げており、特に、①海外からの優秀な研究者の受入②大学のプレゼンス向上を重点目標としている。

訪問の際にも、留学生受入について・研究分野での世界水準を維持するという観点から、留学生をはじめとする学生募集に関して、特に大学院レベルのリクルートメントを強化といった方向性について話があった。

##### ○大学内の国際化推進ポリシー・ペーパー(例)－York St John University の場合－

大学の国際戦略に関するポリシー・ペーパーである「Internationalisation Strategy 2007-2012」において、主要目標として①大学の国際化に寄与するカリキュラム開発②研究者・学生の移動性推進施策③研究教育面での基準向上④留学生受入推進の各部門の支援体制構築⑤留学生の割合向上⑥同大学の教育研

究プログラム活用のための海外とのパートナーシップの形成を掲げている。

そのうち⑤については個別目標として、i 留学生数の割合増加、ii 留学生に対する奨学金制度の提供、iii 大学が設定する留学生リクルートメント上の優先地域・国でのパートナーシップ拡大、iv 学科ごとに海外とのパートナーシップ機関を拡大、v 海外でのファウンデーションコースの新設、vi 留学生にとって魅力のある修士コースの新設検討 等の個別目標を設定し、同時に項目によっては数値目標、達成目標時期も計画されている。

○個別の留学生リクルートメント方針設定－University of Kent の場合－

国際戦略ペーパー(2006－2009 年)中に策定されている留学生リクルートメント重点地域・国について、状況の変化にあわせて 2008 年 1 月付けで、重点地域・国とその基準を改定している。基準は、英国の国・地方政府の重点地域、海外留学の可能性、長年の交流実績等複数の要素からなり、基準に基づき、重点地域・国を策定している。

2) 留学生リクルートメントの重点地域・国の方針

留学生リクルートメントの重点地域について伺った結果、どの大学も重点地域を設定しているが、国・地域も複数国設置し幅を持たせている。大学によっては、第一優先地域、第二優先地域、第三優先地域等複数レベルで優先地域を設定している大学もあった。また、インタビューの中で、多くの大学から、各国事情・ビザ政策の変更などにより留学生受入数に影響が出るため、リクルートメント先は少数に限らず異なった地域を幅広く設定しているとの話があった。第 1 章の表 1「英国への留学生派遣国・地域の上位 10 カ国とその概要(出典:UKCISA ウェブサイト)」の示すとおり、国によっては留学生受入数の増減が大きいことから、留学生リクルートメントの重点地域を複数設けてリスク分散を図っていることが伺われる。

重点地域設定の理由としては、①長年研究交流が活発②当該外国の政府や民間の留学生向け奨学金制度が充実している③英国が受け入れる留学生数が増加の傾向④その国・地域からの留学生にニーズの高い専門課程・学科がある⑤当該国の母国語を学ぶ学科がある(予定がある)(スペイン語・アラビア語・中国語等)⑥新規マーケット開拓等の話が上げられた。

なお、今回訪問した大学すべてについて、重点国・地域の事例として、「日本」が含まれていた。一例として英国留学希望者が多い(関心が高い)、特に修士コースの需要が高い、長年の活発な交流関係の確立、日本との研究交流を強化したい等の理由が挙がっていた。また、中国、インドについても、人口等からして留学希望者の規模が大きいこともあり、多くの国際部門のスタッフが定期的にリクルートメント活動を行っているようであった。

また、国際部門スタッフの海外出張情報は、大学の国際部門のホームページに掲載している場合が多く、海外の留学希望者、関係機関が大学へコンタクトを取りやすいよう配慮されている。

なお、広告については、日本を含め一般に広告掲載料が高い、国際部門で広告費予算が小額等の理由で、予想に反して主なリクルートメント活動には入っていない傾向があった。

ここでは、各大学の以下のとおり留学生リクルートメント上の重点地域や理由付けに関する事例を掲載する。

なお、この事例はあくまで各大学の一例であり、この事例以外にも各大学で大学の方針・マーケティング調査・分析を通して重点地域を複数設定している点に留意したい。

留学生リクルートメント上の重点地域(事例)

大学	重点国・地域(事例)	理由(事例)
University of	日本, 中東, インド等	中東の場合, 英国の複数大学と共同し

Birmingham		てプログラム開設している British University in Dubai の活動, 民間奨学金制度の充実等が理由。
University of Durham	日本, マレーシア, サウジアラビア等	英国への留学希望者が比較的多い
University of Glasgow	日本, ナイジェリア, 米国等	ナイジェリア長年の受入実績。地理的多様性を重視
University of Leicester	日本, インド, メキシコ等	メキシコの場合, スペイン語・スペイン学に関する学生・研究交流活発
University of Kent	日本, ブルネイ, 中東等	ブルネイとの長年の留学生受入実績。EU 圏と EU 圏外にそれぞれ重点地域を設定
Queen's University Belfast	日本, 米国, 韓国等	米国の場合, 長年留学生交流活発
University of Reading	日本, 中東, ロシア等	同大学は「建設工学」の分野が強いため, 建設業が活発な中東地域とのニーズがマッチ。
York St John University	日本, パキスタン, 中東等	パキスタンの場合, 留学生受入促進のため海外オフィス設置

### 3-2. 留学生へのマーケティングを推進するための組織的取組

#### 1) 国際事務部門の構成概説

大学の規模により, 国際部門のスタッフ数は異なるが, 10名程度から26名の範囲で, 大学の規模・組織構成により異なっている。そのうち留学生リクルートメント担当は, 国際部長等も含め, 4名から7名程度配置されている。

国際事務部門の構成としては, 留学生リクルートメント担当, 学生交流(受入・派遣), EU 学生交流の業務を行っており, 学生ビザサービスについては, 国際事務部門の場合と, 学生サービス部門で行っている場合があった。加えて, University of Glasgow のように, 「International and Postgraduate Programme」の中に, 国際事務部門を設け, 留学生の割合が高い大学院担当と国際部門との連携を図っているケースも見受けられる。

#### 2) 留学生へのマーケティング機能強化のための国際部門の取組み

##### ○世界国・地区ごとの留学生リクルートメントチームの構成

訪問した全大学の国際部門では, 世界地域ごとの留学生リクルートメント担当制を導入していた。事務担当の区分は留学生リクルートメントの方針に基づき決定され, 担当国・地域も大学毎に多様である。地域の構成については, 東アジア地域, 中東地区, 南アジア地域等地区ごとに分ける場合と, スタッフの経験を考慮して, 国・地域の構成を決めている大学に分かれる。また, 留学生リクルートメント事務スタッフの担当国・地域の区分については, 各大学の留学生受入方策の転換・スタッフの異動等を考慮して, 定期的に見直し, 再構成を行っている大学もあった。合わせて, 各国の政治社会状況の変化・ビザ発行状況の変化等を随時検証し, 場合によって訪問国の拡大・縮小を図るといったケースも聞かれた。

さらに, 例えば, University of Glasgow の場合, 加えて世界を地域ごとに区分し, 各地区に Regional

Champion という大学教授レベルの長を置きチーム制を導入しているケースもあった。事務スタッフのみでなく、教員も含めて地域ごとに組織的な展開が実施できるように工夫している。課題としては、地域担当が決定しても、教授レベルの Regional Champion の研究分野が、海外の協定・連携大学の主な研究プログラムと合致しない場合、その役割が十分に発揮しづらい点が上がるとのこと。

#### ○ 国際部門の海外リクルートメント活動

海外へのリクルートメントについては、大学ごと、地域ごとに期間の違いがあるものの、平均して担当スタッフが1年間あたり8週間～4か月程度の間海外の留学フェア・協定校等高等教育機関を訪問し、留学生受入促進・海外高等教育機関とのパートナーシップ強化のための活動を行っている。

さらに、海外へのリクルートメントに加え、現在、英国国内で語学学校・ファウンデーションコース等に通り、将来大学・大学院への進学を検討している海外からの学生に対するリクルートメントを行っている。

合わせて、海外の留学エージェンシーを活用して、大学からの出張者が1名程度の場合でも、留学フェア等の場で、説明が十分に行えるような体制を取っているとのこと。どの大学とも提携海外留学エージェンシーに業務を一部委託しており、現地での留学問い合わせへの対応・留学フェア等の参加・個別教育プログラムのビザ代行手続き等、状況に応じて業務委託を行っている。

#### ○ マーケティング部門との業務連携

Queen's University Belfast の場合、マーケティング・リクルート部長の元に、国際部門とマーケティング部門が構成されている。国際部門は、国際部長のもと、リクルートメントオフィサー、インターナショナルオフィサー、スタディー・アブロード担当からなる。

マーケティングと国際部門の業務をよりスムーズに行うためこのような事務組織としたとのことで、国際マーケティングの審議、広報資料の検討、ウェブサイト作成等が行いやすくなった等利点大きいとのこと。

また、多くの大学がマーケティング部門と国際部門のオフィスの配置を近く(同建物等)にしており、ハード面でも配慮がされている印象を受けた。例えば、University of Leicester, University of Kent の場合、マーケティング部門と国際部門が同フロアで間仕切りなしのオフィススペースとなっており、部門間のコミュニケーションを取りやすくする配慮がされている。担当者からも、連絡が取りやすい等の利便性があがっていた。

#### ○ 国際部門内でのマーケティング業務強化

University of Reading の場合、今後、国際部門内に留学生受入動向を調査・評価・分析を行うマーケティング担当設置を検討しているとのこと。加えて、留学生向けの広報資料作成等、マーケティング部門で行っている広報資料とは別に、留学生向けガイドの作成等を計画中とのこと。その他、留学生からの質問対応について、e-mail での問い合わせ担当者が内容に応じて担当部局から情報を集めて、回答を行う体制が確立しているとのこと。ウェブサイト等に掲載される国際部門担当者の海外訪問スケジュール等にあわせて、留学希望者や当該国の高等教育機関等から問い合わせが来ることも多く、こうしたステークホルダーに的確な情報提供をしていくことに配慮している様子がうかがわれた。

また、University of Birmingham の場合、最近の事務組織改編により、新たに「International Relations Office」が設置され、「留学生 Recruitment 関連部門」と「Development and Mobility 部門」の2部門構成となった。大学のマーケティング部門が、主に英国国内の学生マーケティング活動を行っていることから、国際部門の中に国際戦略計画部門を設置し、大学の海外へのマーケティング・海外とのパートナーシップ機能充実を図ることを目的として設置されたとのこと。また、カリキュラム・スタッフディベロップメント・研究等を

含めた多様な分野での大学の国際化推進方策も検討しやすいことなど、利点も多いとの話であった。

#### ○留学生マーケティングに関する学内審議の方策

大学の組織・方針によって、留学生マーケティングに関する学内審議の場も多様である。

University of Reading のように、国際委員会にて、国際・マーケティング・入試部門・学部教員等が大学の国際事業に関する意見交換を行う場を設けている場合が見られる。

関係部門の情報共有が図られ、直接・間接的に担当する業務を関連部門が相互にフォローできる点等利点が上がっていた。

University of Leicester や University of Glasgow のように委員会形式をとらず、案件ごとに複数部門スタッフからなるプロジェクトチームを構成し、業務にあたるといったケースも聞かれた。

University of Leicester の場合、案件によって関連の部門からなるプロジェクトチームを策定し、部門を超えた課題への検討を行うようにしているとのこと。例えば大学院生のマーケティング強化となると、マーケティング、入試、大学院、国際等の担当者が集まり、課題について検討するといった形式である。プロジェクトチームによる検討方法は、短期間で案件の検討を柔軟に行うことができる、業務の応用が行いやすいといった利点があるとのこと。

このように、審議の方策については、どの方法が望ましいと断定するものでなく、組織が成果を出しやすい審議の方法を検討してそれぞれ工夫を図っていることが伺われた。

#### 3) 国際部門が中心となった留学生受入促進のための学内基盤向上のための取組み

留学生受入促進のための学内基盤向上の取組としては、上記のマーケティングの他、大別して以下のとおり、①海外高等教育機関・交流情報の集約②スタッフ・ディベロップメント③同窓会での協力等が上がった。

#### ○海外高等教育機関・交流情報の集約

Queen's University Belfast の場合は、国・地域ごとの研究者交流・学生交流・事務交流など交流情報を一元化するためのデータベース策定を検討中とのこと。

また、University of Leicester 大学においても、国際資源(研究者交流・学生交流・事務担当交流等)の情報を一元化するための方策を検討中との話があった。

#### ○スタッフ・ディベロップメント

University of Durham の場合、留学生対応の職員向けワークショップを実施するなどし、留学生受入に関するスタッフ・ディベロップメントの機会を設けている。

University of Birmingham についても、大学の国際戦略の中に教職員の項目を設けて、人事課・スタッフ・ディベロップメント部門が中心となり、ワークショップを実施している。

University of Leicester においては、国際部門・人事部門が中心となり「Staff Development Team」が国際化評価を担当しているとのこと。

#### ○同窓会

University of Kent の場合、同窓会を担当している「Communication and development office」と連携して、海外での留学生対象同窓会行事に、国際部門のスタッフが参加し、留学生リクルートメントを実施するケースの紹介があった。

同窓会組織については、University of Durham の場合、学部ごとの結束が強い傾向を活用して、同大学

の各部署が同窓会を設け、留学生も含めデータベースを策定し、卒業後のフォローアップを行っているといった例もあった。

### 3-3. 海外オフィスの設置状況

英国では海外オフィスを積極的に活用して、留学生リクルートメントを行っているのではないかと。また、海外オフィスでその地域のネットワークを強化しているのではないかと推測のもと、8大学に対して設置状況を問い合わせた。

海外オフィスの設置については、現在半数以上は設置をしていない。理由としては、オフィス設置の初期投資・維持費負担、留学生受入に対して、幅広い国・地域からの獲得を目指すため、定期的な海外出張による海外の協定大学・関係機関とのミーティングが、当該大学の海外のパートナー機関との関係維持に効果的であるといった方針などが上がっている。

一方で、設置(計画)している大学の理由としては、留学生受入数向上、大学のプレゼンス向上(大学周知・広報機能向上等)、研究学生交流が確立した協定大学などがある国・地域での関係強化などが上がっている。なお、各大学の状況は別表のとおりである。

#### 海外オフィスの設置状況

大学	設置の有無・場所	設置理由	今後近い将来設置計画の有無・計画の理由等	設置しない理由等
University of Birmingham	無		複数検討中・留学生へのサービスの充実・当該国からの留学生数増加等を図る	
University of Durham	無		無	・一か国から大量の留学生受入を構想していないため ・経費負担
University of Glasgow	有 米国・NY	1970年から米国大学との交流活発	複数検討中・海外展開を行う上で活用	
University of Leicester	無		無	・担当者の出張による海外とのコンタクトが有効 ・経費負担
University of Kent	有 ベルギー・ブリュッセル	ヨーロッパ地域との交流を重点化	複数検討中	
Queen's University Belfast	無		無	戦略計画上設置を予定していない。
University of Reading	無		研究・学生交流の安定した基盤が確立した国・地域での海外オフ	

			イスの可能性	
York St John University	有 パキスタン		2010年までに計2箇所 海外オフィス設置検討 中	

### 3-4. 海外大学との共同教育課程・海外でのオフショアプログラム等の実施状況

英国では、海外での教育提供・学位授与については大学の自由裁量となっており、海外分校・教育プログラム等の設置は比較的行きやすい条件にある。海外の機関も監査対象となっているため、大学が教育プログラムの遂行・運営状況について、定期的に監査を行っている。

ここでは各大学が実施している留学生受入推進を目的とした各種教育プログラムの事例を挙げる。

#### ○海外ファウンデーションコース

##### ・Queen's University Belfast・中国深セン大学共同学部ファウンデーションコース

Queen's University Belfast の場合、中国深セン大学との協力のもと、共同で中国にファウンデーションコースを設置して10年以上となる。Queen's University Belfast 学部入学希望者に対する英語能力・アカデミックスキル向上を目的とするプログラムで、授業は英国における教授法に基づきモジュール制(カリキュラム)で行われ、英国のカリキュラムに慣れるとともに、Queen's University Belfast への入学の機会として役立っているとのこと。

なお、英国大学内にファウンデーションコースを設置するケースにおいても、University of Glasgow に新設された Glasgow International College のように、企業と事業運営提携のもと、ナイジェリア・中国・パキスタンにオフィスを設け、学生募集広報・入学手続・ビザ手続を海外オフィスで行い、留学生の受入促進を図っているケースも見受けられる。

#### ○遠隔教育

##### ・ヨーク・セント・ジョン大学大学院(英国)国際学修士号取得課程

明治大学と提携し、2004年度より日本人向けディスタンス・ラーニング・プログラムを実施している。同大学の運営担当によると、国際展開上重点地域と位置づけられている日本との教育ネットワーク・大学広報の観点から、日英高等教育機関のパートナーシップを通して、大学のプレゼンス向上に寄与しているとのこと。また、大学院等正規課程・非正規課程問わず生涯教育プログラムへのニーズが高まっている日本において、同遠隔教育プログラムの実施は、日英間の個々の協定締結等に比較し、国際連携協力上大学の特色を打ち出す上でも有効ではないかとの話であった。

#### ○ダブル・デGREEコース

##### ・Transmanche Double Master's Degrees

2004年よりスタートしたフランスの Lille 地方の4大学と協定に基づき、英語・フランス語での授業によるダブル・デGREEプログラムを実施している(University of Kent のあるカンタベリー地方と Lille 地方は地理的にも比較的近い地域)。European Commission からの助成は受けておらず、本プログラムの運営費は大学収入・運営資金から配分されている。英国の大学では授業料収入があるのに対して、フランスの大学では、授業料が無料のため、本プログラムに伴う収入・運営資金の配分等は英・仏の大学間の契約によって決定している。本プログラム設置にあたり苦労した点としては、国の法律が異なるため、英国・フランス

での教育プログラム認可方法が異なる点との話であった。

### ○トウイニング・プログラム

University of Birmingham では、中国・マレーシア・イラン・ロシア等の大学とトウイニング・プログラムを実施している。プログラム実施分野は工学分野等とのこと。例えば、2004 年度にマレーシアの Taylor's University College との間で締結された工学分野のトウイニング・プログラムの場合、1 年目に Taylor's University College の課程で1年間学び、一定の基準を満たした学生は、2年目を英国 University of Birmingham 指定コースにて授業を受ける。2年次終了時基準を満たした学生は、University of Birmingham にさらに1年又は2年継続して在籍し、学士号または工学修士号を取得できる。

なお、University of Birmingham とのトウイニング・プログラムを行っている提携大学側で同大学の学位を授与するかどうかについては、当該国の学位授与方法・法的基準や、当該大学個々の判断により決定されており、結果として、ダブルデグリーとなっているプログラムと、University of Birmingham の学位1種類が授与される場合に分かれるとのこと。

英国で学位取得を希望する学生にとって、英国で3年から4年生活して全学士課程や修士課程を修了することに比較し、授業料・生活費等留学にかかる経費が安価等の理由からも留学生のニーズも高まっており、提携プログラム数が増加しているとのこと。

またトウイニング・プログラムによる提携分野について、国によって国家資格が異なる医学・歯学といった分野以外は、様々な専門分野でのトウイニング・プログラムの可能性があるのではないかという話であった。

一方で、上記のような海外でのプログラム設置している大学も含め、話を伺う限り、英国留学の際の基本的なリクルートメントの方法は、英国の大学キャンパスによる質の高い教育提供、留学生の英国での教育経験(異文化経験)、留学生の英国での生活経験等英国留学の利点を挙げている。その点からも、Research Assessment Exercise や Quality Assurance Agency が実施している研究評価・学部・学科教育評価等、国レベルでの評価調査結果を効果的に広報し、個々の教育プログラムの評価・質について国内外へアピールするための取組・工夫を常に行っている。また、海外プログラムについては、留学生受入のためのひとつの方策として、また個々の大学の特色を出す点でも活用されている。

### 3-5. 学生(留学生)の評価指標の活用状況

英国大学において、大学の広報活動として、「世界ランキング」等といった各種ランキング結果のウェブサイト冊子での公表がよく見られる。その中には、大学教員の研究評価以外にも、学生の大学評価指標も使用されている。

留学生の大学生活への満足度を図るための方策を行っているかという質問に対しては、ほぼ全大学が実施しているとのことであった。

ここで挙げたのが「International Student Barometer」である。本調査は留学生の留学中の学業・大学生活に対する期待と、その結果を調査する評価プログラムであり、2005年に英国の12の大学で導入・開始したものである。現在、英国の他欧州、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、米国の大学が同プログラムを利用している。留学生へのアンケート結果を基に、各大学の結果が大学に対して発表されるとともに、参加大学の平均結果等が公表される。

調査大学においては、University of Leicester のようにホームページに、当該留学生アンケートの広報を実施しているほか、多くの大学が留学生メーリングリストを整備しており、メールで留学生への参加を呼びかけているとの話であった。また、訪問大学からは、この調査に英国以外の大学も参加しており、国内は

かりでなく、海外の大学との留学生の大学生生活満足度指標を比較できる点でも利便性が高いとの意見もあった。

質問項目は、学業、生活、留学生サポートの3分野について、「学習を進めるにあたり重視する要素は何か。」「留学生サポートで期待するものは何か。」といった質問について、選択肢を用意し、学生の期待度と実際の充実度について質問する形式となっている。

また、大学によっては、「International Student Barometer」に加え、大学独自に留学生アンケートを行い、留学生満足度を独自調査している大学もあった。加えて、各大学とも、調査結果については、国際部門に加え、マーケティング部門、学生プランニング部門などでの結果分析を行い、今後の留学生受入方策・サービス決定に生かすようなシステムを完備している。

これに関連し、留学生の評価結果が平均以下の分野について、大学の広報上マイナスイメージを与える懸念はないのかと問い合わせしたところ、多くの大学で、学生サービス等の改善策として活用できるので非常に役立つといった積極的な意見が聞かれた。

### 3-6. ウェブサイトを通した留学生マーケティング向上の取組み

前述「International Student Barometer」によると、留学生の大学選択の基準としてウェブサイトが1位となっている点など、留学を希望するにとって一番身近な情報源ともいえる大学ウェブサイトの情報発信方法への工夫・取組みも行われている。

訪問大学でも、国際部門の中にホームページ担当を置く、またはウェブサイトチームを構成し、時機を得たホームページ更新、掲載内容のチェック、構成の検討等を行っているケースが多く見られた。ここでは、訪問大学の留学生希望者向け情報提供について、以下のとおり報告する。

#### ○海外訪問情報の掲載

多くの大学が、留学生リクルートメントスタッフの海外訪問情報を大学ホームページにて掲載している。例えば、University of Reading の場合、留学生向けの大学ウェブサイトの中に「Meet the University of Reading in your country」という項目を設け、大学スタッフの海外訪問情報がわかるようになっている。前述のように、情報を掲載することで、海外からの問い合わせも増え、関心のある学生・関係者とのコンタクトの機会も増えるため有効であるとのこと。

#### ○カリキュラム情報・単位互換情報の周知

訪問先大学において、全般的に、単位認定方法について、ウェブサイトサイト・冊子等での情報周知がよく見られた。特に、ボローニャ・プロセスに基づく EU 高等教育圏の標準的な単位互換制度である European Credit Transfer System(ECTS)による単位数と、英国の単位認定方法の比較は多くの大学で情報提供されている。

例えば、University of Kent では、「Academic Information」という項目があり、その中に英国・米国・EU 高等教育圏の単位互換比較表が掲載されている。留学先の単位認定の方法への理解が深まるとともに、例えば、この表を見て、英国の成績認定基準への理解が深まり、高評価を得るためにより積極的な学習への取組みが促されるといった利点があるとのこと。各部ごとのカリキュラム情報に加え、国際部門のウェブサイトページに情報が整理されて掲載されていると、留学生の目にもつきやすく、留学中の授業がどのように所属大学の単位として認定されるか理解が深まる。

#### ○各国担当者向けの情報

大学によっては、世界各地域のカテゴリーを個別に設け、その地区からの英国留学情報等を掲載する

などし、より対象を絞った効果的な情報発信の方策を採っているケースも見受けられた。

教育コースごとに情報検索方法を検討する、留学希望者の国・地域ごとに検索をかけるなど区分の仕方によって、留学情報が探しやすくなる。

例えば、University of Glasgow の場合、「International」というカテゴリーの中に、まず「In your region」というカテゴリーを設け、世界地域ごとに、留学申請情報、海外エージェンシー情報を掲載している。留学生数の多い国・地域、あるいは大学の留学生リクルートメント、国際戦略上の重点国については、国ごとの情報も掲載されている。

その中に、海外訪問情報、協定情報、海外エージェンシー情報、奨学金情報等を網羅することで、その国の留学希望者・関係者が大学ホームページの多様な情報の中で、必要な情報にアクセスしやすいよう配慮されている。

#### ○ウェブサイトを通じた大学情報の広報

大学の紹介方法として、ビデオクリップを活用した大学広報を導入済・検討中の大学も多くみられた。

例えば、Queen's University Belfast 大学のウェブサイトでは、「Virtual Queen's」という題名で、Why Queen's, The Academics, The Support of Research, Course, Teaching, Study Facilities, Accommodation, Setting in Student Life at Queen's 等の各項目について、ビデオクリップにて、概要をネット上から見る事ができるようになっている。

University of Birmingham 大学では、「Virtual tour」と題して、大学概要・地域情報等が同じくネット上から確認ができる。なお、同じビデオクリップでも、Queen's University Belfast が教員・学生等のインタビュー形式を多くとっているのに対し、University of Birmingham は、映像にあわせて音楽が流れ、人が登場、説明、短いキーワード(メッセージ)をクリップ上で流すといったコンテンツとなっている。大学ごとに工夫されている様子が伺われる。

#### ○マーケティングポイントを絞った広報

大学マーケティングの主要な事項を、箇条書き等コンパクトにまとめ、ウェブ等で掲載しているケースも多く見受けられた。

例えば、University of Leicester の場合「University Key Facts」という項目で、研究評価・大学ランキング等の情報を掲載し、大学の特色をわかりやすく表現している。

また、University of Durham の場合、国際部門のサイトのトップページに「10 reasons why Durham is first choice for international students」の項目を立て、学生の興味に応じて大学の紹介を行っている。

## 4. 考察

英国大学の国際部門を中心とした活動を通して、大学独自の留学生受入方針のもと、工夫を凝らして組織的な留学生リクルートメント活動を行っている様子を伺うことができた。

調査結果を踏まえ、英国大学の留学生受入促進方策の特徴、日本の大学で参考となると思われる点について以下に上げる。

#### ○大学へのマーケティング文化・事業の導入

これまで述べた国際部門の活動の多くを突き詰めると、大学をいかにマーケティングしていくかという点になる。

各大学が取り組んでいる活動を、大学を知らない海外の機関、学生にいかにもうまく伝え興味を持ってもらうかという点は、留学生のリクルートメント活動に限らず、学生募集の際に不可欠な要素である。

そのために、事務組織編成・業務の比重の見直しを図り、大学のマーケティング機能を強化していくことが有効ではないか。

#### ○大学に応じた留学生受入方針策定と短期的なレビュー

英国大学の規模、専門分野等の特色の違い、学部重視・大学院重視などにより留学生受入の方針・方向性も異なっている。国際部門で伺った留学生リクルートメント活動は方針・優先地域・そのための組織作りのもとに成り立っているところから見てわかるとおり、大学に応じた留学生受入方針をまず確立することがすべての活動の基盤である。また、国際部門では、海外の動向などにあわせ、情報のアップデートを頻繁に行い、留学生リクルートメント活動の起動修正を行っている。このように、中長期的な方針と、事情の変化に合わせた短期的、柔軟な方針をうまく取り込んだ活動を行うことで、時機を得た、大学に適した活動が可能となるのではないか。

#### ○留学生担当スタッフと留学希望者・海外高等機関関係者とのコンタクト

留学生マーケティングについては、優先地域・国の留学フェア・協定校等訪問に時間を割き・ネットワークの維持・拡大を図っている。こうした留学生リクルートメントスタッフの地道な活動が、制度・文化の異なる海外機関との関係維持・新規パートナーシップ形成の基盤となっている点を踏まえ、ウェブサイト等での情報発信、メール等の連絡とあわせ、海外機関との密な連絡体制、直接コンタクトの機会を設けることが有効ではないか。

#### ○多様な「評価指標」の導入・活用

「評価」結果を合格・不合格といった2分法で判断するのではなく、「評価」を積極的に受け入れることで、大学の現状分析する材料する結果として大学の特色を外部にアピールすることができるのではないか。同時に、英国において、大学に対する多様な評価指標があることで、大学の特色を異なった角度で示す機会がより多い特徴があった。これら評価指標を活用することで、海外も含め大学の得意分野・不得意分野を客観評価するための有効な資料となる。

#### ○ウェブサイト等広報資料への掲載内容の選択

留学希望者への主な情報源となるウェブサイトの掲載事項について、国際部門で他部門との検討を推進している様子が伺えた。海外訪問情報、地域別・国別の留学情報を掲載する等、情報を整理し、目的の情報を得やすい構成にすることが効果的である。

また、ウェブサイト等の大学広報については、各種評価結果、大学の特色の中で、特にアピールしたい点を絞り込み、掲載することがより有効ではないか。

日本でも既に多くの大学が大学の独自色を出しつつ、留学生受入の取組をスタートしている。留学生受入推進方策といっても、範囲は多岐・膨大である。そのための人的・財政資源・時間をすべてに費やすことは効果的とはいえない。大学の現状分析を行い、現在の留学生の動向、大学にとって必要な活動を見極めることが求められる。

#### 謝辞

報告書作成にあたり、英国訪問大学の皆様、職場の皆様に多大なるご協力を賜りましたことを感謝いたします。海外出張・訪問者対応等をはじめとする多忙な業務の中、快くインタビューに答えていただいた英

国大学の皆様に深く感謝申し上げます。訪問大学の方々のお話は非常に示唆深く、留学生受入推進のための工夫の数々を垣間見ることができ、大いに刺激を受け、感銘を受けました。

最後に、この場を借りて古川センター長をはじめとする日本学術振興会ロンドン研究連絡センターの皆様、日本学術振興会の皆様、東京学芸大学の皆様に深く感謝申し上げます。

#### インタビュー協力者

##### ◆York St John University

- ・Dr David Moulds, Head of International Office
- ・Prof. Hisashi Nakamura, Programme Coordinator, International Office,

##### ◆ University of Reading

- ・Mrs Sirin Myles Deputy Director
- ・Mr Marcus Dowse Study Abroad Team, Reading International Office

##### ◆Queen's University Belfast

- ・Mrs Cathy McEachern, Deputy Director
- ・Ms Isabelle Husillos, International Office,

##### ◆University of Kent

- ・Ms Joanne Ganderton-Smith, Director,
- ・Ms Hazel Lander, International Officer, International Office
- ・Ms Penny Pratt, Director, European Office,

##### ◆University of Leicester

- ・Ms Suzanne Alexander, Director,
- ・Dr Michael Green, Senior International Officer,
- ・Ms Natalie Cunningham

##### ◆University of Glasgow

- ・Ms Sharne Procter, Director, International and Postgraduate Service
- ・Ms Avril MacGregor, International Student Adviser, International and Postgraduate Service
- ・Mr Yushin Toda, Business Development Manager, Research & Enterprise,

##### ◆University of Durham

- ・Dr David Baker, Director,
- ・Ms Beth Sutcliffe, International Officer, International Office

##### ◆University of Birmingham

- ・Ms Marilyn Miles, Head of International Business Development
- ・Ms Daya Evans, Acting Director of International Recruitment
- ・Ms Catherine Pouncett, International Officer

#### 参考

##### ◆ホームページ

- ・York St John University [http://www2.yorks.ac.uk/default.asp?Page\\_ID=77](http://www2.yorks.ac.uk/default.asp?Page_ID=77)
- ・University of Reading <http://www.reading.ac.uk/>
- ・Queen's University Belfast <http://www.qub.ac.uk/>
- ・University of Leicester <http://www.le.ac.uk/external/>

- University of Kent <http://www.kent.ac.uk/>
- University of Glasgow <http://www.gla.ac.uk/>
- University of Durham <http://www.dur.ac.uk/>
- University of Birmingham <http://www.bham.ac.uk/>
- Universities UK ホームページ Higher Education in Facts & Figures  
<http://www.universitiesuk.ac.uk/statistics/fees/survey07-08.asp>
- UK Council for International Student Affairs  
[http://www.ukcosa.org.uk/about/statistics\\_he.php](http://www.ukcosa.org.uk/about/statistics_he.php)
- i-graduate  
[http://www.i-graduate.org/services/student\\_insight--student\\_barometer.html](http://www.i-graduate.org/services/student_insight--student_barometer.html)
- "The Times Higher Education Awards 2007" 10 December, 2007
- The International Student Experience-Key findings from Scotland's International Student Barometer  
William Archer, Director International Graduate Insight Group, 16th May 2006
- The National Student Survey  
<http://www.thestudentsurvey.com/>
- The Prime Minister's Initiative for International Education, British Council  
<http://www.britishcouncil.org/eumd-pmi.htm>
- 第169回国会における福田内閣総理大臣施政方針演説(首相官邸ホームページ)  
<http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2008/01/18housin.html>
- 文部科学省 「国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議(第6回)配布資料」

◆参考文献等

- 「The University in the Global Age」  
Roger King, Palgrave Macmillan 2003
- 「イギリスの学費政策」芝田政之  
IDE 現代の高等教育 No.492 高等教育の費用負担 2007年7月号
- 「国立大学の法人化ーイギリスの教訓」 ロジャー・グッドマン 訳:天野 郁夫  
IDE 現代の高等教育 No.497 大学と社会貢献 2008年1月号

○イギリスの地方大学における留学生サービスの現状について

国際協力員 山口昌志

序) イギリスの大学における留学生の状況<sup>1)</sup>

イギリスの大学においては、イギリス出身の学生に対する学費と、留学生から徴収する学費とが大きく異なっている。

UK Council for International Student Affairs によれば、EU圏外からの留学生に対する学費は、それぞれの大学が、3,500 ポンド(約 77 万円)から 18,000 ポンド(約 396 万円)の間で設定できる<sup>2)</sup>。例えば、イギリス南部のブライトン大学においては、2007 年度、イギリスならびにEU出身の学部学生への学費は年間 3,070 ポンド(約 68 万円)であるのに対し、EU圏外の留学生は 8,000 ポンド(約 176 万円)、あるいは研究を中心とする理系学生は 9,350 ポンド(約 206 万円)にもなる<sup>3)</sup>。また学費以外にも地元出身の学生に較べて留学生は、母国との往復、通信、生活基盤の確保等で経済的な負担は大きいはずである。

留学生数推移	
年度	留学生総数
1999/00	224,660
2000/01	230,870
2001/02	242,755
2002/03	275,265
2003/04	300,050
2004/05	318,400
2005/06	330,080

(HESA Student Table より)

それにも関わらず、イギリスへ留学する学生は年々増加していて、高等教育統計局(Higher Education Statistics Agency、以下 HESA)の集計によれば、2005-2006 年の留学生数は 33 万人を超え、うち 22 万人弱が、学費が割高となる EU 以外からの留学生である<sup>4)</sup>。

イギリス出身の学生と較べると学費は倍以上であり、右の出身国表を見ると分るように、アジアとアフリカからの留学生も多く、経済的に裕福な学生ばかりが集まっているとは考えにくい。

留学生を引き付けている理由としては、「平成17年度日本学術振興会国際学術交流海外実務研修報告書」において二村肇氏がまとめているように、イギリスの大学における充実した教育課程や資金援助制度、課程修了後の滞在延長、柔軟な入学制度、短期間での博士号取得

などがあげられる(97-99 頁)。また、好調なイギリス経済や、そもそも現代世界の英語文化の中心である点など、イギリス自体に、学生を引き付ける要因は多いと考えられる。

こういう状況において、大学はどのように留学生に接しているのか。前述の二村氏のまとめによれば、留学生から徴収する学費は、大学の総収入の中でも高い割合を示している。例えば、イギリスの中でも特に留学生数の多い Cambridge 大学では総収入の約5%が留学生から徴収する学費であるが、Warwick 大学の場合は約 13%、London School of Economics and Political Science では約 33%が、留学生からの学費となっている(前出 100 頁)。いずれの大学も、大学の外から獲得する研究資金が少ないわけではない<sup>5)</sup>。それにもかかわらず留学生から徴収する学費の割合が高いのであり、留学生から得られる収入が、大学収入の大きな柱になっていることがうかがわれる。

そうであるなら、イギリスの大学における留学生サービスは、質の高いものであることが想像される。現に、ブライトン大学の留学生担当者は、「イギリスの学生に較べて格段に高い学費を支払っている学生には、しっかりした学生サービスを提供しなければならない」と語っていた<sup>6)</sup>。日本の大学も参考にすべき点が多いに違いない。

イギリス内の留学生数(2005/06 年)	
留学生合計	330080
EU 出身学生(除イギリス)	106225
非 EU 出身留学生	219175
その他ヨーロッパ	7785
アフリカ	30985
アジア	134665
オセアニア	2295
中東	14265
北米	24000
南米	4145
その他	1035

HESA STUDENTS in higher Education Institutions 2005/06 (16 頁)より

本レポートは、こうした現状にあるイギリスの大学の留学生サービスの実態を、二つの大学の事例を紹介しながら記して行く。日本の大学における留学生サービスのあり方を検討する際の資料のひとつになればと思う。

## 1) ブライトン大学における留学生サービス

### A) ブライトン大学概要

ブライトンは、ロンドンの約 80 キロ南に位置する海辺のリゾート都市で、ロンドンからは電車で1時間程度で行ける。もとは小さな漁村だったが、1700 年代から海水を利用した薬餌療法、入浴療法が始まり、その後、王室関係者が滞在するなど、ロンドンから最も近い、海沿いの保養地として急速に発達した。

ブライトン大学は、1992 年に専門学校 (polytechnic) から大学 (university) に昇格した新しい大学であるが、もともとは 1859 年にロイヤル・パビリオン内に設立された美術学校と、1897 年に設立された公立の科学技術学校がもとになっている。1992 年に大学に昇格



ブライトン大学

した多くの専門学校の中では、ブライトン大学の評判はかなり高い。2007 年度の The Times Good University Guide 2007- Top Universities 2007 League Table によると、全英 139 大学のうちで 59 位。学部別では、Art&Design が全英の大学で5位に入るなど、高い評価を受けている。学生数は、20,968 名で、留学生数は 2,700 名余 (うち EU 外の留学生は 1300 名余) である (HESA Check Documentation 2005/06)。なお、1992 年の大学改革では、一度に 30 の専門学校が大学に昇格している。

### B) 留学生の生活費

ブリティッシュ・カウンシルによれば、留学生が一般的に必要な生活費は、学費を除き、一ヶ月 650 ポンド (約 143,000 円) から 750 ポンド (約 165,000 円) である<sup>7</sup>。その中では住居費の割合がもっとも高いと考えられるが、ブライトン大学では、期限 (通常の 9 月入学では 6 月 15 日) までに申請した留学生は必ず、学生寮に入居できるよう計られている。

月額家賃は部屋の種類や食事の有無にもよって異なるが、見学した Moulsecroomb Place の場合、食事つき (授業期間中の平日、朝晩のみ) で 39 週 4,384 ポンド (約 96 万円)、一週間にすると約 112 ポンド (約 25,000 円)。食事なしのもっとも安い寮では 2,466 ポンド (39 週)、週当たり 63 ポンド程度 (約 14,000 円) である。なお入居に際しては 300 ポンド (約 66,000 円) のデポジットが必要で、家賃に光熱水料は含まれている (インターネット費用は別)。



標準的な学生寮の一室

日本と較べると学生寮の家賃はかなり高い<sup>8</sup>。過去には、英国も日本のように割安な学生寮が提供されていたとのことだが、大学も収入を増やす必要があり、年々寮費を値上げしているとのことである。このため、担当者によれば、渡英後に割安な民間アパート等を探すと決めて、学生寮入居を申請しない留学生も少なくないとのことである。ブライトンの民間アパートの家賃は、平均で週 70 ポンド程度 (15,400 円) であり、学生寮の家賃と大きく乖離しているわけではない。

大学の学生寮は、大学に近いという立地条件と必要な設備を完備していることを売りに、民間住宅並みの高い家賃設定をしていると言える。生活は基本的に快適であり、全体的に清潔感があるように感じたが、



寮の廊下。ホテルのような構造

頻繁に騒音問題が起きるとのことであった。

学生寮は、基本的に6から8室が台所と風呂場、トイレを共有するルーム・シェアで、寮生は、建物の入口とシェア・ルームへの扉、それから自室扉の鍵を渡される。セキュリティは高い。

ほかに日本と異なるように感じたのは、洗濯機が少ない点で、洗濯場は各棟に一箇所しかなかった。担当者は、学生はあまり洗濯をしないと言っていたが、コイン式なので、自分で洗っているのかもしれない。一回につき 1.6 ポンド(約 350 円)必要である。

清掃は廊下や台所など、共用部分に週に一度。トイレや風呂にはもう一度、清掃が入るとのこと。なお共用の台所は、日本の学生寮と同様、きれいとは言いがたい。

留学生は、授業期間中は週に 20 時間、授業期間以外は無制限のアルバイトが認められているが、大学としては、授業料や必要な生活費のためにアルバイトをすることを勧めていない(というより、学生ビザ取得のためには、学生生活に必要なだけの金銭を確保していることが必要である)。小遣い稼ぎや、英国での勤労経験を目的に、大学の学生会(Students Union)が斡旋している。

奨学金については、前出の二村氏の調査によると、「資金援助を受ける機会が多いのも英国の特徴」とあり、ケンブリッジ大学の各カレッジの持つ豊富な奨学金について記されているが<sup>9</sup>、ブライトン大学の担当者によれば、ブライトン大学に在籍する留学生のうち、奨学金を獲得しているのは 10%程度に過ぎず、大半は、すべて自己負担で数年の留学期間を過ごしている。ただ、そういう留学生のために金銭面でのアドバイスを担当が決められており(Money Doctor とも呼ばれている)、学生の毎月の支出を細かく分析したり、ブリティッシュ・カウンシルのデータベースから申請資格に適合する奨学金プログラムを見つけたりするサービスを提供している。

そのほかには、留学生は学費を期日までに一括で支払うと学費全体が5%割引になり、また年間およそ 80 名の留学生が授業料免除を受けられ<sup>10</sup>、またイギリスのインフレ率に合わせて年々少しずつ上昇する学費も、留学生は入学年の設定額が卒業時まで維持される、などの優遇措置はあるが、全体的に、留学生への金銭的な援助は日本に較べると薄い感じを受けた。経済効果が優先され、高価な学費・寮費に見合うだけの質の高いサービスを提供するという基本姿勢である。

### C) 大学生活

留学生は最初に、3日間に渡るオリエンテーションを受けることができる。また、オリエンテーションの初日にヒースロー、ガトウィック空港に到着する留学生は、無料で大学まで連れて来てもらえる(その他の空港、その他の日に到着する場合は自分で移動)。オリエンテーション開催中の3日間は、無料で学生寮に滞在できる。いずれも事前登録が必要だが、留学初期の、もっとも不安な時にこのサービスが受けられるのは、非常にありがたいと思われた(ただしその後はすべて有料である)。

オリエンテーションにおいて、大学生活の説明はもちろん、各国の留学生コミュニティや、民間アパートの情報などが紹介される。グループをつくり、1年もしくは2年先輩の留学生がリーダーとなって、後輩たちから質問を受けつつ、様々なアドバイスをするとのことである。

また一般学生の中から選出される、Students Ambassador も紹介される。彼らは、留学生が到着する最初の一週間に限り、大学内のあちこちに立って道案内をしたり、留学生からの質問に答えたりする。毎年 35 名程度が選ばれ、一目でそれと分かるような T シャツが配布される。時給は6ポンド(約 1200 円)で、学外アルバイトの時給とそれほど変わらない。

チューター制度もあるが、ブライトン大学では若手教員がその任についており、留学生、一般学生を含めた数名から十数名の担当学生の学業について、相談に乗っている。若手教員の勤務条件に、学生のチュ

一ターになる旨が明記されているようである。

留学生の生活面でのサポートには、学生会(Students Union)が力になることもあるが、多くの場合、留学生は困ったことがあれば自国の留学生グループに相談しているようである。学生会は職員が3名のみで、留学生も一般学生も区別していない。学生会の主な役割は「学生の味方になる」ということで、1名は住宅面でのサポートを、残り2名が、学生にカンニング等の疑惑がかけられた際、弁護に回るようである。



学生会は、大学事務局とは別の組織

なお大学内のカフェテリアは、昼食だけを提供するところもあれば、三食提供しているところもある(平日のみ)。また、学内にカフェもあるし、学生会が運営する店もある。昼食代は、例えば、ハンバーガーとポテト、ミネラルウォーターで 3.5 ポンド程度(約 770 円)である。自炊する学生も多い。

#### D) その他留学生サービス

留学生のビザ延長時には、大学のサポートを受けられる。大学からまとめて入国管理局に申請することで、そのことを専門に扱う Immigration Solicitor(入国管理局申請取次行政書士)が事務局に在籍している。提出した申請書類が不許可になることは珍しくないようで、そうした際には、Immigration Solicitor が個別に相談し、書類の書き直しなどを指示する。留学生のビザ延長申請が最終的に却下され、その留学生が帰国する必要に迫られた事例はこれまでに無いようである。入国管理局には、大学からの申請をまとめて受理する窓口があるようで、そこへ申請すると、個別の申請書についての質問にも対応してもらえるため、個別申請より有用であるとのことである。

ただ、留学生がビザ延長時にもっとも苦しむのは高い更新手数料であり、郵送の場合は 295 ポンド(約 65,000 円)、窓口申請の場合 500 ポンド(約 11 万円)にもなる<sup>11)</sup>。

留学生のために企画されるイベントは、年間に 20 回程度あり、そのうち大きなイベントは 2,3 回である。イベントには無料のものも、有料のものもあるが、有料のイベントでも格安の料金を設定している(例えば毎年秋に開催する Thanksgiving Dinner Party では、メインとデザート<sup>12)</sup>の2コース料理が3ポンド(約 660 円)で食べられる)。



留学生サービス担当課 (建物外観)

また、留学生のための見学旅行として安価な旅行も計画されており、毎年スタッフが地元の旅行会社と相談して行先や旅行プランを決める。訪問した時には、3月のアムステルダム旅行が計画中だった。

英国から他国への旅行が認められないビザ資格で来ている留学生も多く(中国やインド)、そういった留学生のために、この見学旅行を理由にして、ビザの条件を変更するサービスも行っている。この複数入国ビザは、一度取得すれば、その後何度でも利用できるため、留学生には好評であるようだ。

3月のアムステルダム旅行は、2泊3日で、交通費と宿泊費と朝食、それから同行する観光ガイドの費用を含み 79 ポンド(17,400 円程度)で計画中とのことだった。3食すべて提供するわけではなく、自由時間も多いようである。

大学には、そのほかに緊急貸付金制度があり、留学生だけでなく一般学生も利用することができる(主として一般学生が利用するようだ)。これは、4週間を限度に、週 50 ポンド(約 1 万円超)を無利子で貸し付ける制度で、「本当に、ただ、飢え死にさせないため」に儲けられている。両親がすぐに返済する、あるいは自

分のアルバイトの給料日が来週である、など、確実に返済できることを証明して借りる。返済できない場合は、大学のいっさいのサービス提供が停止され、返済が完了するまで卒業もできないそうである。

なお、留学生サービスを専門に行う事務局職員は全部で4名。アメリカ人が一人いたが、あとは現地人だった。スタッフの多くは複数の言語を喋ることができ、日系人のスタッフもいた。他に、留学生、一般学生を区別しない学生サービス全般を担当する部署もある。

ブライトン大学は、学生にアパートを提供する家主のためにガイドブックを作成している。入居学生を国籍や性別などで差別してはいけないことや、大学の提供するオンラインデータベースへの登録方法、家賃設定、学生アパート賃貸に関連したよくある質問事項などが記載されている。担当者によると、ブライトンの民間アパートは需要に対して供給がやや多いようで、大学のデータベースに掲載するメリットは大きいとのことである。大学側は、データベースに掲載する場合の家賃の上限を設定するなど、家主、入居学生の双方の便宜を計っている。

## 2) ノッティンガム・トレント大学における留学生サービス

英国の大学における留学生サービスの状況は、基本的に、上記ブライトン大学の様子と大差ないそうである。ブライトン大学の留学生サービスの担当者は、過去に2つの大学の事務局に勤めていたことがあるそうで、自身の大学生活とブライトンでの勤務を合わせると4箇所の留学生サービスを見てきたことになる。そして、すべての大学で類似したサービスを提供しているが、ブライトン大学の留学生サービスがもっとも親切であたたかい、ということをお話していた。

ここでもう一箇所、英国中部ノッティンガムにある、ノッティンガム・トレント大学における留学生サービスの現状を紹介し、また何人かの留学生から直接話を聞いた点も合わせて、比較材料としたい。

### A) ノッティンガム・トレント大学概要

ノッティンガムはイングランド中部の中規模都市で、それほど特色のある都市とは言いがたいが、ロビン・フッド伝説の中心地であり、全体的におだやかな町である。ノッティンガム大学とノッティンガム・トレント大学という二つの総合大学があり、非常に学生が多い街である。

そのうちのノッティンガム・トレント大学は、ブライトン大学と同様、1992年に大学に昇格した新しい大学であり、ブライトン大学ほど高い評価を受けているとはいえないが、卒業生にデザイナーのポール・スミスがいるなど、美術や服飾デザイン系の学部が世界的に有名である。英国随一の25,000人の学生

が在籍し、そのうちの7%、1800人程度がEU外からの留学生である。留学生数は他の大学に較べて決して多くないが、多くない点を逆に売りにして中国人留学生などの募集を行っているそうである<sup>12</sup>。



高い評価を受ける服飾デザイン系の学部

### B) 留学生の金銭状況

ノッティンガム・トレント大学(以下NTU)でも留学生とイギリス・EU学生とでは学費が異なり、留学生の場合8,000から10,000ポンド(176万~220万円)である。ブライトン大学と異なり、年々のインフレ率に合わせて、学費は毎年改定される。

奨学金制度も充実しているとは言えず、留学生の9割は全額を自費で学習している。留学生の学費の一

部を補助する制度はあるが、適用されるのは全体の5%の 90 名に過ぎない。インドや中国の留学生の場合、家族や親戚から金を集めそれで渡航してくる場合が多いようだが、アラブ諸国からの留学生は、政府からの奨学金を受けている場合が多い。なお 2008 年から、インドからの、生物化学系の大学院学生1名に対し、学費全額支給の奨学金制度が始まるとのことである。

ノッティンガムの都市自体、イギリスの他の都市と比べて物価が安いようだが、それでも多くの留学生はアルバイトを行っているとのことである。NTUでも学費や生活費のためのアルバイトは推奨しておらず、大学としてはアルバイトをするなら、小遣いやアルバイト体験目的に 10 時間までにしよう勧めている。

ただ、話を聞いた学生によれば、授業数が多く、課される宿題も多いため、そもそも授業期間中にアルバイトをする余裕は無いとのことである。話を聞いた留学生は全員、外食を控えた自炊中心の生活を送っており、その分、ハロウィンなど、口実を設けて開催されるパーティでは大いに盛り上がりようとするそうである。

学生寮は、ブライトンと同様、期日までに申請すれば、最初の1年間について入居が確約される。民間のアパートも多く存在し、自分のアパートを満室にできる家主は多くないとのことである。このため、特に大学側が家賃設定をしなくても、ある程度低い水準で、民間アパートの家賃は設定されるようだ。

大学の学生寮では、光熱水料込みで週 80 ポンド程度(17,600 円)、民間アパートでは光熱水料別で、45 から 70 ポンド(10,000~15,000 円)が相場である。2年目以降



学生寮外観。中はブライトン大学のものとはほぼ同じ

の学生は民間アパートでルーム・シェアをするのが一般的で、アパートもルーム・シェア用に設計されているものが多い。最も安価な方法ではあるが、セキュリティや騒音問題などがあり、苦勞する学生も多い<sup>13</sup>。

### C) 大学生生活

NTUに新たに入学する留学生は、最初に、留学生オリエンテーションへ参加することを勧められる。ブライトン大学と同様、ヒースロー空港もしくはマンチェスター空港に当日あるいは前日到着する留学生は、ピックアップ・サービスを受けられるが、宿泊施設の無料提供は無い。ただ、最初に一年間の学生宿舎への滞在を希望する際に、オリエンテーション期間を含むかたちで申請することは可能である。オリエンテーション期間中には、ブライトン大学における Students Ambassador と同様に、The Orientation Student Assistants' Team が色々なサポートを行う。

NTU では、基本的に留学生にも一般学生にも同様の学生サービスを提供するという基本姿勢とのことであるが、週に一度、留学生のために ME (Meet and Eat) Time Lunch が開催されている。ME Time Lunch は、大学事務局の留学生サービス部門と、大学牧師 (University's chaplains) とが共催し、留学生に安くて健康的な昼食を提供するとともに、留学生同士の交流を促進したり、様々な相談ごとに応じている。もっとも、インタビューをした留学生の大半は、その会場が離れていることもあって、昼食会に参加したことが無いそうである(制度自体を知らないという留学生もいた)。



Student Union の内部

学生会(Student Union)の活動は、学生数が多いこともあり、ブライトン大学のものより活発であるように

感じた。ブライトン大学とほぼ同様のサービスが受けられるが、学生会の運営するバーがあり、昼間からビールが飲めるなど、やや混沌とした雰囲気を持っているように感じられた。

NTUの留学生サービス・国際交流・リクルート部門には全部で12名のスタッフが常勤していて、それぞれの仕事を進めつつ、留学生から個別の相談に応じている。留学生の出身国・地域ごとに担当者が決まっており、留学生は予約をすればいつでもそのスタッフに面談できる。インタビューした学生によれば、留学生サービスのスタッフは親切で、日常生活からビザの問題、金銭問題など何でも相談できるそうである。

学業上の問題については、ブライトン大学と同様、担当のチューター教員に相談できるようだが、インタビューした留学生は、担当チューターの名前を覚えていないくらい、ほとんど利用していないようだった。

ビザ延長や家族のためのビザ申請などに大学事務局のサポートが受けられるし、また留学生のための見学旅行も開催される。このあたりは、どの大学でも共通しているようだ。なお、留学生のビザ状況を大学側が管理することは法律で義務付けられているそうである。

### 3) まとめ

調査した2つの大学は、数多いイギリスの大学の中では、比較的、留学生の受入数が少ない大学であるが、学生獲得のため、スタッフを海外へ積極的に派遣するなど、新規の留学生獲得に力を入れていた。



2つの大学の配布資料（下がブライトン）

NTUには日本語ガイドもある

また双方の大学ともにデザイン系の学部があるためかもしれないが、留学生に配布しているパンフレット類のデザインが、非常にすぐれたものであるようにも感じられた。どちらもカラー刷りで、重要な情報が簡単に得られるよう配慮してあった。ブライトン大学の場合はパンフレットが情報ごとに分けられており、必要な情報を取り出しやすい。

NTUの場合、留学生向けの冊子は一冊にまとめられているが、細かい情報まで網羅されており、非常に便利である。具体的には、出発前の確認事項、入国に際して、空港から大学までの交通手段、それから大学で必要になるすべての金銭情報、住居、健康・医療、家族、大学生活、大学のサポート、英国での生活について、ノッティンガムでの生活について(最寄りの郵便局、銀行、スーパーや雑貨店はもちろん、各国の料理店まで記載されている)が項目立てられている。

また、どちらの大学にも、chaplains(牧師)が所属していて、キリスト教だけでなく、あらゆる宗教に関する相談に応じられる点は、世界中から留学生を集めようとする際に非常に大きなメリットになるように感じられた。ほかにも宗教に関する相談に応じる宗教アドバイザーが設置されているなど、各文化の宗教に対して非常に理解が深いように感じられた。

ただいずれにしても、留学生が支払う学費は高額で、留学生の確保は大学の資金獲得手段の一つに位置づけられているようだが、その割に、留学生へ提供できるサービスは決して多いとは言えないように感じられた。留学生が一般学生の二倍以上の学費を払っているからといって、二倍以上、留学生を優遇するようなサポートをしているわけではなかった。

しかし、その中で、留学生が必要としているかを的確に把握し、限られた予算でも行えるサポートをうまく選択して実行しているように感じられた。インタビューをした留学生も、現在の学生サービスに不満を感じているという話はしていなかった。

日本の大学においても、留学生が何を必要としているかを的確に把握し、不要と判断できるサービスを省くと同時に、必要なサービスをいっそう手厚く行えば、留学生の満足度も上昇し、優秀な学生の確保が達成されるのではないかと感じられた。経済的な支援があればいっそう多くの優秀な留学生が集まるだろうが、今回の調査を通じて、高い学費負担があっても質の高い留学生を確保することは可能であると感じ

た。

## 付) ブライトン大学の卒業式について

7月25日に、招待されたセンター長に随伴し、ブライトン大学の卒業式を見学した。大学の卒業式は、大学の行事の中でも最も重要な学生サービスのひとつと位置づけられており<sup>14</sup>、日本の大学における卒業式とも大きく運営方法や式次第が異なるように感じられたため、参考までに以下に、見学した式の状況を記述する。

### A) 卒業式式次第

卒業式は、7月24日(火)から27日(金)まで毎日、午前10時15分から午後3時15分からの二回に分けて、合計で8回、学部ごとに別れて、同一場所(ブライトン・ドーム)で開催される。そして毎回、それぞれ異なったガウンを着用した理事会の全員と全学部長、学長が壇上へ勢ぞろいする<sup>15</sup>。

式次第は簡単である。



1. 入場行進(学系評議員(学部長かと思われる)、教授、事務長、来賓、理事会員、地域代表、名誉卒業生(名誉博士号受賞者)、学長、理事長)  
(このとき観客は全員起立する)
2. 学長挨拶
3. 学部長による卒業生紹介  
一人一人の名前が読み上げられるとともに、上手から一人一人が登場し、壇上中央において学長または理事長と握手をし、下手で証書を受け取り、壇から降りる。名前を読み上げられた際、観客は拍手し、人によっては観客から声がかかる。歓声は家族からか、友人からだと思われる。また、名前のあとに在学中の受賞歴についても紹介され人もある。全卒業生が済むまで名前の読み上げ、観客の拍手、壇上での握手は延々と続く。
4. 名誉学位授与  
式のちょうど半ばで、名誉学位の授与と、受賞者の講演がある。4日間8回の式で毎回別の人に授与される。2007年度は、もと留学生で、現在マレーシアで第一位の民間企業社長や、米国タフツ大学学長ら、合計9名に、名誉博士号等学位が授与された。1992年に大学へ昇格した新しい大学でも、積極的に名誉博士号を授与しているのは、意外であった。
5. 次の学部の卒業生紹介  
先ほどと同様に進行する。
6. 優秀な教職員表彰  
大学内の全教職員の中から、教職員と学生からの推薦(投票)により、優秀な教職員が選ばれ、表彰される。今年は、大学の全教職員から16名が選出された。教授から若手事務員まで、幅広い教職員が表彰された。表彰は、学長から賞状が授与されるだけで、特段スピーチは挟まれなかった。
7. 退場

入場行進と同様、観客は起立をして見送る。

## B) 卒業式参加費について<sup>16</sup>

例年、4月中旬に卒業式への出席／欠席の回答をすることになっている。そのときに、証書に記入される正式な名前の確認も行う。なお、卒業の可否が最終決定されるのは7月初旬であり、もしこのときに卒業できないことが判明した場合、当然、式への出席はできない。

出席登録をする際、2名まで家族等ゲストの出席も登録できるが、その際、一人 12 ポンドのチケットを購入する必要がある。ゲスト用のチケットは、後日、学生課のホームページなどで、追加購入可能の告知がされることがある。12 ポンド(およそ 2,600 円)のゲスト・チケットは基本的に払い戻しできないが、卒業できない学生のゲスト・チケットは、例外である。

卒業生には、ガウンを着用することが奨励されている。強制されるものではないが、式中にガウンを着用していなかったのは数名程度であった。ただしガウンは、有料である。購入もしくはレンタルすることが可能で、購入した場合、学部生はガウン 149.00 ポンド(およそ 3 万 5,000 円)、帽子 31.00 ポンド(およそ 7,200 円)。修士は専門によって異なるが、一般にガウン 189.00 ポンド、フード 82.00 ポンド、帽子 31.00 ポンドである。また、博士になると、ガウン 385.00 ポンド(およそ 8 万 9,000 円)、フード 117.00 ポンド、帽子 69.00 ポンドになる。レンタルした場合、学部生は一式で 32.00 ポンド(およそ 7,400 円)、修士は 33.00 ポンド、博士は 35.00 ポンドとなっている。決して安価ではないが、ほぼ全員が着用していた。

<sup>1</sup> 日本円計算は、1ポンド 220 円で計算し、端数などは適宜四捨五入した。

<sup>2</sup> “Tuition fees: will I pay the ‘home’ or ‘overseas’ rate for study in Scotland?” UKCISA INFORMATION SHEETS FOR STUDENTS, December 2007

([http://www.ukcosa.org.uk/files/pdf/info\\_sheets/tuition\\_fees\\_scotland.pdf](http://www.ukcosa.org.uk/files/pdf/info_sheets/tuition_fees_scotland.pdf))

<sup>3</sup> Fees and funding 2007, Student life, University of Brighton

(<http://www.brighton.ac.uk/studentlife/money/2007entry/index.php?PageId=1910>)

<sup>4</sup> HESA STUDENTS in higher Education Institutions 2005/06 (16 頁)

<sup>5</sup> 2007 年 10 月 30 日に Guardian 紙が発表した、イギリスの全 139 大学の 2002 年から 2006 年にかけての研究資金獲得額状況によれば、Cambridge 大学の資金獲得額は全英3位。また Warwick 大学は全英 26 位であり、London School of Economics and Political Science は 51 位である。

<sup>6</sup> 以下、引用を明記しない場合は、Jennifer Montague, Project Coordinator (International Students), Student Services, University of Brighton に対するインタビュー結果より(2007 年 11 月 29 日訪問調査)。

<sup>7</sup> 「予算の管理」British Council Japan,

(<http://www.britishcouncil.org/jp/japan-educationuk-managing-finances.htm>)

<sup>8</sup> 例えば豊橋技術科学大学の留学生宿舍家賃は、光熱水料は別だが、一ヶ月 5,900 円(約 27 ポンド)である。

<sup>9</sup> 二村肇『英国と日本の留学生交流の現状及び課題』平成17年度日本学術振興会国際学術交流海外実務研修報告書」97 頁。

<sup>10</sup> 毎年 75 名超が 2,000 ポンドの授業料減免、4 名が半額免除されている。

<sup>11</sup> Cost of applying, Border & Immigration Agency (<http://www.bia.homeoffice.gov.uk/ukresidency/cost/>)

<sup>12</sup> 以下、引用を明記しない場合は、Rachel Bilson, International Recruitment Officer, Nottingham Trent University に対するインタビュー結果より(2008 年 2 月 1 日訪問調査)。

<sup>13</sup> 現にインタビューをした韓国人学生は、同じ韓国人学生のルーム・メイト弾く楽器に耐えられず、引越しを余儀なくされた。

<sup>14</sup> 7 月 25 日の卒業式に臨席した Ranke Adenle MA (RCA), Business Development Manager, Cultural and Creative Industries から聞いた話。保護者の出席も多く、配布されるパンフレット等もきわめて立派で、大学の宣

伝になることは間違なさそうであった。

<sup>15</sup> 写真転載元は、“Award Ceremonies, About Us, University of Brighton”  
(<http://www.brighton.ac.uk/news/awardceremonies.php?PageId=802>)

<sup>16</sup> “Award ceremony information Summer 2007” Ceremony Administration, Registry, University of Brighton  
発行を参照した。この資料は卒業式に先立ち、3月ごろ、対象者に配布される(最新版はインターネットでも入手可能。注 15 と同一アドレス)。

## ■トピックス

### ○在英自治体国際化協会主催カーディフ地方「日英交流セミナー2008」

2008年2月7日、自治体国際化協会ロンドン事務所主催の日英交流セミナーが「自治体の地域再生への挑戦ー地域ごとの創意工夫の競い合いー」と題して、ウェールズの首都であるカーディフで約60名の参加者を集めて開催された。ロンドン研究連絡センターからは、関口副センター長が参加した。Grill Bird カーディフ市長等の冒頭挨拶で開会し、カーディフ大学の Japanese Studies Centre のセンター長 Dr Christopher Hood が司会を務めた。6人のスピーカーから地域再生への様々な提言がなされた。80年代以降のカーディフ市の再生プロセス、カーディフ市に根付いた日本企業(パナソニック)の例などが照会され、地方政府の役割として、人材の投入、企業誘致、ハードウェアの整備、国際化などが強力なリーダーシップの基で長期的視点に立って実施されることが重要であることが述べられた。日本からは、東京大学社会科学研究所中村尚史准教授が「釜石市に希望はあるかー企業都市の再生」と題して地方都市再生へのモデルケースを発表した。

(関口)

### ○Royal Asiatic Society での講演会

2008年2月14日、JSPS ロンドンオフィスの大家である Royal Asiatic Society にて、セインズベリー日本芸術研究所の John T. Carpenter 教授により、江戸時代の“刷り物”に関する講演会が行われ、時代背景や風俗などを織り交ぜながら刷り物の魅力について説明があった。ロンドン研究連絡センターからは、古川センター長と関口副センター長が招待された。

(関口)

### ○古川センター長に対するベースポ取材

2008年3月20日に発行された、英国内で発行されている無料の情報誌の一つである「週刊ベースポ」に古川センター長の記事が掲載された。同誌の「イギリスに暮らす」という連載記事において、JSPS 及び当センターの活動について等に関するインタビューが掲載されている。

(土井)

### ○東京工業大学北本准教授来訪

3月6日(木)に、英国に出張中の北本仁孝准教授(東京工業大学大学院総合理工学研究科)及び神谷利夫准教授(同大学応用セラミックス研究所)がロンドンセンターを訪問し、古川センター長、関口副センター長及び土井アドバイザーと、ロンドンセンターの活動内容等に関して懇談が行われた。

(土井)

### ○文部科学省都外川参事官補佐(前ロンドンセンター副センター長)一行訪問

3月13日(木)に、英国に出張中の文部科学省文教施設企画部参事官付(技術担当)の都外川参事官補佐(前ロンドンセンター副センター長)及び滝口技術調査第三係長がロンドンセンターを訪問した。古川センター長、関口副センター長及び土井アドバイザーと、都外川氏が副センター長を離任した2007年11

月以降のロンドンセンターの活動内容等に関して懇談が行われた。

(土井)

### ○現地スタッフの交代

3月25日、本オフィス International Programme Coordinator が、3年半勤務した Ms Natalie Loader から Ms Polly Watson に交替となった。Ms Watson は、JET プログラムで岩手県に4年間滞在した経験もあり、日本語に堪能であるとともに、日本事情にも随分明るく、直ちにその能力を発揮されることを期待している。以下、Ms Watson からのコメントを紹介する。

My name is Polly Watson. I am very happy to be appointed as the new International Programme coordinator for JSPS London. I took part in the JET Programme and I lived in Iwate Ken, Japan for 4 years. At that time I was working as an English Teacher and Coordinator of International Relations. I now live in Kent, England. In my new position I look forward to working with you and advancing the work of JSPS.

(Watson)

以下、退任に当たっての Ms Loader のコメント。

After almost 4 years of employment at the JSPS London Office, I am leaving to pursue a career in law. I have gained interesting experience as well as many transferable skills while working at JSPS and have felt privileged to work as part of this integral cog in the academic research wheel. I am leaving with fond memories and many friendships. I am thankful to everyone at JSPS for all their support and guidance and for having given me the opportunity to work as part of the JSPS team.

(Loader)



(左から、Ms Polly Watson, Ms Natalie Loader)

### ○アドバイザー・国際協力員の帰国

3月29日をもって、土井アドバイザー、小西、山口国際協力員が一年間の勤務を終え、日本に帰国した。以下、帰国に際しての3名のコメントを紹介する。

2007年度は、ブレア政権からブラウン政権にかわり省庁再編が行われるといった政府レベルから、当ロンドンセンターの移転と身近なレベルまで、変化に富んだ1年でした。

このような時期に、1年間アドバイザーとして席をおかせていただき、当ロンドンセンターの活動の支援や、英国における高等教育や科学技術・学術をめぐる動向に触れることができ、大変貴重な経験をさせていただきました。

ロンドンセンターに着任当初は、右も左も、だけでなく言葉もよく分からず、センターの皆様には大変ご迷惑をおかけしましたが、古川センター長、関口副センター長、都外川前副センター長、小西・山口両国際協力員、ナタリー・ローダーInternational Programme Managerらと共に同じ職場で働くことができ大変感謝しております。

今後も、当センターでの経験を活かして、さらに職務に邁進していきたいと考えております。ありがとうございました。

(土井)

JSPS ロンドンセンターでの勤務は、変化に飛び凝縮した一年でした。日英の相違を踏まえて、高等教育、研究助成、国際事業・展開等について学ぶ機会に恵まれました。また、英国内外とのコンタクトパーソンとのやり取り、職場の方々の仕事振りを通して、多くのことを学びました。研修の機会を得たことは何事にも変えられない経験です。

最後に、今年度古川センター長をはじめとするセンターの皆様と業務に当たることができたことに深く感謝いたします。

(小西)

ロンドン研究連絡センターでは主に、センターの運営費の管理や経理に関する業務と、大規模シンポジウム運営に関する業務、そのほか JSPS の事業説明会や Pre-Departure Meeting 開催といった小規模イベントに関連した業務に従事し、また、英国の大学調査や語学研修をさせていただきました。

運営費の経理に関する業務を中心に行っていたことから、英国の教育・研究制度への理解がやや浅いままである気がしないでもありませんが、特に10月のオフィス移転に際しては、イギリス社会について深く学べたように思われます。

いずれにしても、滞在しなければ分からないことを多く経験できた、非常に有意義な一年であったと思います。

(山口)



(左から、山口国際協力員、小西国際協力員、土井アドバイザー)

監 修 : 古川 佑子(ロンドン研究連絡センター長)  
編集長 : 関口 健(ロンドン研究連絡センター副センター長)  
編集担当 : 山口 裕史(国際協力員)